

平 成 30 年 度

逗子市各会計歳入歳出決算審査意見書

逗 子 市 監 査 委 員

31 逗監発第 10 号
2019 年（令和元年）8 月 21 日

逗子市長 桐ヶ谷 寛 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 眞 下 政 次

平成 30 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 の 概 要	2
	（1）決算規模	2
	（2）決算収支	3
	（3）市債の状況	4
6	一 般 会 計	5
	（1）総 括	5
	（2）財政状況	6
	（3）歳 入	10
	（4）歳 出	26
7	特 別 会 計	33
	（1）国民健康保険事業特別会計	33
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	37
	（3）介護保険事業特別会計	40
	（4）下水道事業特別会計	43
8	実質収支に関する調書	48
9	財産に関する調書	49
	（1）公有財産	49
	（2）物 品	50
	（3）基 金	50
	む す び	52
	決 算 審 査 資 料	57

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のもの、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものが、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものが、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成 30 年度 逗子市 各会計 歳入歳出決算 審査意見

1 審査の対象

平成 30 年度 逗子市 一般会計 歳入歳出決算書
平成 30 年度 逗子市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算書
平成 30 年度 逗子市 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出決算書
平成 30 年度 逗子市 介護保険事業特別会計 歳入歳出決算書
平成 30 年度 逗子市 下水道事業特別会計 歳入歳出決算書
平成 30 年度 逗子市 各会計 歳入歳出決算事項別明細書
平成 30 年度 実質収支に関する調書
平成 30 年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年 7 月 5 日から令和元年 7 月 29 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、令和元年 7 月 5 日付けで市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠された様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

各会計の決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決算の概要

(1) 決算規模

平成 30 年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額 35,290,172,000 円に対し、

歳入総額 34,786,113,414 円 収入率 98.6%

歳出総額 33,257,392,431 円 執行率 94.2%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 3,215,206,584 円 (8.5%)、歳出では、3,009,931,508 円 (8.3%) の減となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

(単位 円)

区 分 会計別	予 算 現 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	19,050,667,000	19,411,798,230	18,322,025,996	1,089,772,234
特 別 会 計	16,239,505,000	15,374,315,184	14,935,366,435	438,948,749
国民健康保険事業	6,774,092,000	6,382,298,570	6,363,006,933	19,291,637
後期高齢者医療事業	1,264,097,000	1,236,362,846	1,198,664,615	37,698,231
介護保険事業	6,860,276,000	6,504,304,179	6,151,534,320	352,769,859
下水道事業	1,341,040,000	1,251,349,589	1,222,160,567	29,189,022
合 計	35,290,172,000	34,786,113,414	33,257,392,431	1,528,720,983

各会計相互の繰入額、繰出額 1,981,837,371 円を控除した純計決算額は、歳入総額 32,804,276,043 円 (一般会計 19,411,798,230 円 特別会計 13,392,477,813 円)、歳出総額 31,275,555,060 円 (一般会計 16,340,188,625 円 特別会計 14,935,366,435 円) であり、これを前年度と比較すると、歳入では 2,916,733,501 円 (8.2%)、歳出では 2,711,458,425 円 (8.0%) の減となっている。(資料 別表 1・2 参照)

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は1,528,720,983円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1,526,000円を差し引いた実質収支額は1,527,194,983円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は201,468,076円の赤字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	下水道会計	合計
予算現額	19,050,667,000	6,774,092,000	1,264,097,000	6,860,276,000	1,341,040,000	35,290,172,000
歳入総額 A	19,411,798,230	6,382,298,570	1,236,362,846	6,504,304,179	1,251,349,589	34,786,113,414
歳出総額 B	18,322,025,996	6,363,006,933	1,198,664,615	6,151,534,320	1,222,160,567	33,257,392,431
形式収支額(A-B) C	1,089,772,234	19,291,637	37,698,231	352,769,859	29,189,022	1,528,720,983
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,526,000	0	0	0	0	1,526,000
実質収支額(C-D) E	1,088,246,234	19,291,637	37,698,231	352,769,859	29,189,022	1,527,194,983
前年度実質収支額 F	808,022,956	234,308,810	43,627,773	602,091,897	40,611,623	1,728,663,059
単年度収支額(E-F) G	280,223,278	△215,017,173	△5,929,542	△249,322,038	△11,422,601	△201,468,076

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総計決算の状況

(単位 円)

年度別 区分	30	29	28
予算現額	35,290,172,000	39,258,212,000	38,172,638,000
歳入総額 A	34,786,113,414	38,001,319,998	36,535,623,767
歳出総額 B	33,257,392,431	36,267,323,939	35,209,480,848
形式収支額(A-B) C	1,528,720,983	1,733,996,059	1,326,142,919
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,526,000	5,333,000	13,244,000
実質収支額(C-D) E	1,527,194,983	1,728,663,059	1,312,898,919
前年度実質収支額 F	1,728,663,059	1,312,898,919	1,571,128,223
単年度収支額(E-F) G	△201,468,076	415,764,140	△258,229,304

(3) 市債の状況

平成30年度の市債借入額は1,550,400,000円で、平成30年度末借入残高は22,682,497,822円となっている。

一般会計の市債借入額は1,506,000,000円で、平成30年度末借入残高は19,162,197,863円となり、前年度末借入残高より224,440,815円(1.2%)の減となっている。また、下水道事業特別会計の市債借入額は44,400,000円で、平成30年度末借入残高は3,520,299,959円となり、前年度末借入残高より419,606,085円(10.7%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区 分 会計別	平成29年度末 借入残高	平成30年度 借入額	平成30年度中元利償還額			平成30年度末 借入残高
			元金	利子	計	
一般会計	19,386,638,678	1,506,000,000	1,730,440,815	125,490,710	1,855,931,525	19,162,197,863
下水道事業 特別会計	3,939,906,044	44,400,000	464,006,085	66,807,675	530,813,760	3,520,299,959
合 計	23,326,544,722	1,550,400,000	2,194,446,900	192,298,385	2,386,745,285	22,682,497,822

6 一般会計

(1) 総括

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 19,050,667,000 円に対し、

歳入決算額 19,411,798,230 円 収入率 101.9%

歳出決算額 18,322,025,996 円 執行率 96.2%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 897,865,277 円 (4.4%) の減、歳出では 1,174,285,555 円 (6.0%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,089,772,234 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 1,526,000 円を差し引いた 1,088,246,234 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	30	29	28
予 算 現 額	19,050,667,000	20,477,081,000	20,939,465,000
歳 入 決 算 額 A	19,411,798,230	20,309,663,507	20,039,893,868
歳 出 決 算 額 B	18,322,025,996	19,496,311,551	19,570,394,661
形 式 収 支 額 (A-B) C	1,089,772,234	813,351,956	469,499,207
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,526,000	5,329,000	13,134,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,088,246,234	808,022,956	456,365,207
前年度実質収支額 F	808,022,956	456,365,207	1,057,283,573
単年度収支額 (E-F) G	280,223,278	351,657,749	△600,918,366
積立金積立額 H	694,501,000	404,173,000	473,497,905
地方債繰上償還額 I	1,000,000	0	70,381,832
積立金取崩し額 J	2,028,000	673,287,000	478,962,000
実質単年度収支額 (G + H + I - J)	973,696,278	82,543,749	△536,000,629

(2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数
30	9.0	92.5	8.2	0.871
29	6.8	97.7	9.4	0.871
28	3.9	101.5	10.4	0.872

(注) 地方財政状況調査等による。

- 実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。一般的に3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。
- 公債費比率 = 公債費(元利償還金支払総額)の一般財源に占める割合をいう。一般的には10%以内が望ましいと考えられている。
- 財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,088,246千円の黒字であり、歳入決算額の5.6%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、9.0%であり、前年度と比較して2.2ポイント上回っている。

また、平成30年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、280,223千円の黒字で、実質単年度収支額は973,696千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等12,562,517千円に対し、経常経費充当一般財源11,617,177千円で、92.5%(前年度97.7%)となっている。

なお、この経常収支比率は、経常的支出が抑えられたことから前年度と比較して5.2ポイント下回り、大幅な改善が見られた。今後も、経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率(%)
30	12,562,517	11,617,177	92.5
29	12,441,138	12,154,930	97.7
28	12,125,977	12,309,133	101.5

(注) ・地方財政状況調査による。
 ・経常一般財源等には、臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は15,619,291千円で、前年度と比較すると313,182千円(2.0%)の増、臨時的収入は3,766,897千円で、前年度と比較すると1,200,539千円(24.2%)の減となっている。これを構成比で見ると、経常的収入は80.6%(前年度75.5%)、臨時的収入は19.4%(前年度24.5%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	30		29		28	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常的収入	15,619,291	80.6	15,306,109	75.5	14,846,280	74.3
一般財源等	11,702,517	60.4	11,561,138	57.0	11,402,977	57.1
特定財源	3,916,774	20.2	3,744,971	18.5	3,443,303	17.2
臨時的収入	3,766,897	19.4	4,967,436	24.5	5,132,901	25.7
一般財源等	2,715,175	14.0	3,294,279	16.2	3,312,521	16.6
特定財源	1,051,722	5.4	1,673,157	8.3	1,820,380	9.1
合計	19,386,188	100.0	20,273,545	100.0	19,979,181	100.0

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 15,581,190 千円で、前年度と比較すると 209,304 千円(1.3%)の減、臨時的経費は 2,703,106 千円で、前年度と比較すると 966,593 千円(26.3%)の減となっている。これを構成比で見ると、経常的経費は 85.2%(前年度 81.1%)、臨時的経費は 14.8%(前年度 18.9%)を示している。

最近3か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

区 分	年度別		
	30	29	28
	金 額	金 額	金 額
経常的経費	15,581,190	15,790,494	15,668,836
義務的経費	10,215,597	10,417,691	10,238,931
人件費	4,334,739	4,666,151	4,646,576
扶助費	4,025,929	3,883,832	3,682,557
公債費	1,854,929	1,867,708	1,909,798
その他の経費	5,365,593	5,372,803	5,429,905
物件費	2,647,218	2,512,380	2,560,949
維持補修費	138,232	136,282	160,603
補助費等	383,784	452,300	457,827
投資及び出資金・貸付金	36,000	37,500	39,000
繰出金	2,160,359	2,234,341	2,211,526
臨時的経費	2,703,106	3,669,699	3,840,846
義務的経費	32,998	223,082	344,177
人件費	10,621	39,098	71,678
扶助費	21,377	113,869	202,117
公債費	1,000	70,115	70,382
投資的経費	1,088,387	1,545,973	1,606,818
普通建設事業費	1,088,387	1,542,744	1,606,818
災害復旧事業費	0	3,229	0
その他の経費	1,581,721	1,900,644	1,889,851
物件費	203,242	487,180	528,405
維持補修費	0	285	0
補助費等	142,343	280,458	185,826
積立金	762,772	471,791	545,641
投資及び出資金・貸付金	0	0	0
繰出金	473,364	660,930	629,979
合 計	18,284,296	19,460,193	19,509,682

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、消費的経費は 11,907,485 千円で、前年度と比較すると 664,350 千円 (5.3%) の減、投資的経費は 1,088,387 千円で、前年度と比較すると 457,586 千円 (29.6%) の減となっている。

公債費は 1,855,929 千円で、前年度と比較すると 81,894 千円 (4.2%) の減、積立金は 762,772 千円で、前年度と比較すると 290,981 千円 (61.7%) の増、投資及び出資金・貸付金は 36,000 千円で、前年度と比較すると 1,500 千円 (4.0%) の減、繰出金は 2,633,723 千円で、前年度と比較すると 261,548 千円 (9.0%) の減となっている。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区 分	30		29		28	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
消費的経費	11,907,485	65.2	12,571,835	64.6	12,496,538	64.0
人 件 費	4,345,360	23.8	4,705,249	24.2	4,718,254	24.2
物 件 費	2,850,460	15.6	2,999,560	15.4	3,089,354	15.8
維持補修費	138,232	0.8	136,567	0.7	160,603	0.8
扶 助 費	4,047,306	22.1	3,997,701	20.5	3,884,674	19.9
補助費等	526,127	2.9	732,758	3.8	643,653	3.3
投資的経費	1,088,387	5.9	1,545,973	7.9	1,606,818	8.2
普通建設事業費	1,088,387	5.9	1,542,744	7.9	1,606,818	8.2
災害復旧事業費	0	0.0	3,229	0.0	0	0.0
公 債 費	1,855,929	10.1	1,937,823	10.0	1,980,180	10.2
積 立 金	762,772	4.2	471,791	2.4	545,641	2.8
投資及び出資金・貸付金	36,000	0.2	37,500	0.2	39,000	0.2
繰 出 金	2,633,723	14.4	2,895,271	14.9	2,841,505	14.6
合 計	18,284,296	100.0	19,460,193	100.0	19,509,682	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

平成30年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 19,050,667,000 円に対し、

調定額	19,552,555,035 円
収入済額	19,411,798,230 円
不納欠損額	15,959,849 円
収入未済額	124,796,956 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 361,131,230 円の増で、収入率は 101.9%（前年度 99.2%）である。また、調定額に対する収入率は 99.3%（前年度 99.1%）である。収入済額を前年度と比較すると 897,865,277 円（4.4%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 15,693,549 円、分担金及び負担金 201,600 円、使用料及び手数料 720 円、諸収入 63,980 円で、前年度と比較すると 4,448,328 円（21.8%）の減となっている。

収入未済額は、市税 112,650,719 円、分担金及び負担金 1,651,100 円、使用料及び手数料 1,581,720 円、諸収入 8,913,417 円で、前年度と比較すると 40,766,514 円（24.6%）の減となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	19,050,667,000	19,552,555,035	19,411,798,230	15,959,849	124,796,956	101.9	99.3
29	20,477,081,000	20,495,635,154	20,309,663,507	20,408,177	165,563,470	99.2	99.1
28	20,939,465,000	20,295,337,241	20,039,893,868	19,077,087	236,366,286	95.7	98.7

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 11,675,997,393 円で前年度と比較すると 473,552,871 円（3.9%）の減、依存財源は 7,735,800,837 円で前年度と比較すると 424,312,406 円（5.2%）の減となっている。これを構成比で見ると、自主財源は 60.1%（前年度 59.8%）、依存財源は 39.9%（前年度 40.2%）を示している。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
30	19,411,798,230	11,675,997,393	60.1	7,735,800,837	39.9
29	20,309,663,507	12,149,550,264	59.8	8,160,113,243	40.2
28	20,039,893,868	12,093,165,011	60.3	7,946,728,857	39.7

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 徴収率 (%)	対調定 徴収率 (%)
30	9,203,245,000	9,674,101,915	9,545,757,647	15,693,549	112,650,719	103.7	98.7
29	9,408,852,000	9,644,049,014	9,473,243,933	19,080,657	151,724,424	100.7	98.2
増減	△205,607,000	30,052,901	72,513,714	△3,387,108	△39,073,705	3.0	0.5

収入済額は9,545,757,647円で、前年度と比較すると72,513,714円(0.8%)の増となり、予算現額に対し103.7%(前年度100.7%)、調定額に対し98.7%(前年度98.2%)の徴収率となっている。

市民税は5,282,214,074円で、前年度と比較すると126,532,030円(2.5%)の増、固定資産税は3,382,248,010円で、前年度と比較すると39,231,811円(1.1%)の減となり、都市計画税は595,754,372円で、前年度と比較すると9,937,256円(1.6%)の減となっている。

不納欠損額は15,693,549円で、前年度と比較すると3,387,108円(17.8%)の減、収入未済額は112,650,719円で、前年度と比較すると39,073,705円(25.8%)の減となっている。

市税の徴収状況は、前年度と比較すると対調定徴収率は上回っており、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、税負担の公平性の見地からも、今後とも高い水準での徴収率の維持と不納欠損額及び収入未済額の解消を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 徴収率 (%)	対調定 徴収率 (%)
1 市 税	9,203,245,000	9,674,101,915	9,545,757,647	15,693,549	112,650,719	103.7	98.7
1 市 民 税	4,989,300,000	5,342,803,498	5,282,214,074	11,672,749	48,916,675	105.9	98.9
2 固 定 資 産 税	3,349,544,000	3,426,038,636	3,382,248,010	3,129,267	40,661,359	101.0	98.7
3 軽 自 動 車 税	52,400,000	58,601,586	56,006,500	307,000	2,288,086	106.9	95.6
4 市 た ば こ 税	222,000,000	229,534,691	229,534,691	0	0	103.4	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	65,500	0	0	65,500	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	590,000,000	617,058,004	595,754,372	584,533	20,719,099	101.0	96.5

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

年度別 区分		30		29		28	
		収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,254,378,637	99.7	5,114,009,829	99.7	5,116,230,861	99.4
	個 人	4,985,921,637	99.7	4,869,679,976	99.7	4,844,940,761	99.4
	法 人	268,457,000	99.7	244,329,853	99.6	271,290,100	99.2
	固 定 資 産 税	3,363,495,663	99.7	3,391,591,576	99.6	3,364,487,708	99.4
	軽 自 動 車 税	55,230,800	98.9	54,500,140	98.8	53,141,180	97.9
	市 た ば こ 税	229,534,691	100.0	235,222,900	100.0	253,674,964	100.0
	特別土地保有税	-	-	-	-	2,872,400	97.8
	都 市 計 画 税	590,204,337	99.7	596,751,724	99.5	592,083,230	99.3
	合 計	9,492,844,128	99.7	9,392,076,169	99.7	9,382,490,343	99.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	27,835,437	39.6	41,672,215	38.7	51,865,767	38.0
	個 人	26,738,737	42.0	39,658,615	40.0	50,278,682	39.5
	法 人	1,096,700	16.3	2,013,600	23.4	1,587,085	17.7
	固 定 資 産 税	18,752,347	35.3	29,888,245	38.5	35,591,519	35.6
	軽 自 動 車 税	775,700	28.1	667,400	21.7	598,800	20.4
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
	都 市 計 画 税	5,550,035	22.3	8,939,904	27.5	10,629,143	25.9
	合 計	52,913,519	35.0	81,167,764	36.7	98,685,229	35.2
合 計	市 民 税	5,282,214,074	98.9	5,155,682,044	98.5	5,168,096,628	97.8
	個 人	5,012,660,374	98.9	4,909,338,591	98.5	4,895,219,443	97.8
	法 人	269,553,700	97.6	246,343,453	97.0	272,877,185	96.6
	固 定 資 産 税	3,382,248,010	98.7	3,421,479,821	98.3	3,400,079,227	97.5
	軽 自 動 車 税	56,006,500	95.6	55,167,540	94.7	53,739,980	93.9
	市 た ば こ 税	229,534,691	100.0	235,222,900	100.0	253,674,964	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	2,872,400	97.8
	都 市 計 画 税	595,754,372	96.5	605,691,628	95.8	602,712,373	94.6
	合 計	9,545,757,647	98.7	9,473,243,933	98.2	9,481,175,572	97.5

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区 分	年度別		
	30	29	28
市 民 税	11,672,749	10,779,289	10,915,644
個 人	9,198,567	9,932,272	9,992,444
法 人	2,474,182	847,017	923,200
固 定 資 産 税	3,129,267	6,703,523	5,224,781
軽 自 動 車 税	307,000	316,462	412,534
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0
都 市 計 画 税	584,533	1,281,383	1,016,170
合 計	15,693,549	19,080,657	17,569,129

（事 由）

（単位 円）

区 分	年度別					
	30		29		28	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	243	6,823,291	343	10,201,044	450	14,037,756
執 行 停 止 に よ る 消 滅	50	4,267,206	33	2,961,020	48	2,020,973
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	70	4,603,052	30	5,918,593	15	1,510,400
合 計	363	15,693,549	406	19,080,657	513	17,569,129

市税収入未済額の状況

（単位 円）

区 分	年度別		
	30	29	28
市 民 税	48,916,675	69,946,798	106,328,752
個 人	44,858,575	63,237,316	97,718,300
法 人	4,058,100	6,709,482	8,610,452
固 定 資 産 税	40,661,359	53,879,036	80,284,880
軽 自 動 車 税	2,288,086	2,768,386	3,071,088
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	65,500	65,500	65,500
都 市 計 画 税	20,719,099	25,064,704	33,503,715
合 計	112,650,719	151,724,424	223,253,935

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	94,000,000	96,232,000	96,232,000	0	0	2,232,000	100.0
29	101,000,000	95,457,000	95,457,000	0	0	△5,543,000	100.0
増減	△7,000,000	775,000	775,000	0	0	-	0.0

収入済額は96,232,000円で、前年度と比較すると775,000円(0.8%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は27,785,000円で、前年度と比較すると127,000円(0.5%)の増、自動車重量譲与税は68,447,000円で、前年度と比較すると648,000円(1.0%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	10,000,000	14,008,000	14,008,000	0	0	4,008,000	100.0
29	10,000,000	15,053,000	15,053,000	0	0	5,053,000	100.0
増減	0	△1,045,000	△1,045,000	0	0	-	0.0

収入済額は14,008,000円で、前年度と比較すると1,045,000円(6.9%)の減となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が個人県民税額の前3年平均によって市町村に按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	51,000,000	58,692,000	58,692,000	0	0	7,692,000	100.0
29	70,000,000	70,768,000	70,768,000	0	0	768,000	100.0
増減	△19,000,000	△12,076,000	△12,076,000	0	0	-	0.0

収入済額は58,692,000円で、前年度と比較すると12,076,000円(17.1%)の減となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	32,000,000	51,374,000	51,374,000	0	0	19,374,000	100.0
29	70,000,000	76,170,000	76,170,000	0	0	6,170,000	100.0
増減	△38,000,000	△24,796,000	△24,796,000	0	0	-	0.0

収入済額は51,374,000円で、前年度と比較すると24,796,000円(32.6%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	857,000,000	900,379,000	900,379,000	0	0	43,379,000	100.0
29	830,000,000	853,522,000	853,522,000	0	0	23,522,000	100.0
増減	27,000,000	46,857,000	46,857,000	0	0	-	0.0

収入済額は900,379,000円で、前年度と比較すると46,857,000円(5.5%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	40,000,000	51,065,000	51,065,000	0	0	11,065,000	100.0
29	40,000,000	51,571,000	51,571,000	0	0	11,571,000	100.0
増減	0	△506,000	△506,000	0	0	-	0.0

収入済額は51,065,000円で、前年度と比較すると506,000円(1.0%)の減となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税から事務費(5%)を控除した後の100分の70が道路の延長及び面積によって市町村に按分し交付されるものである。

第8款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	290,000,000	290,875,000	290,875,000	0	0	875,000	100.0
29	290,000,000	294,758,000	294,758,000	0	0	4,758,000	100.0
増減	0	△3,883,000	△3,883,000	0	0	-	0.0

収入済額は290,875,000円で、前年度と比較すると3,883,000円(1.3%)の減となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	35,000,000	41,032,000	41,032,000	0	0	6,032,000	100.0
29	35,000,000	35,897,000	35,897,000	0	0	897,000	100.0
増減	0	5,135,000	5,135,000	0	0	-	0.0

収入済額は41,032,000円で、前年度と比較すると5,135,000円(14.3%)の増となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	1,167,000,000	1,235,807,000	1,235,807,000	0	0	68,807,000	100.0
29	1,205,147,000	1,202,592,000	1,202,592,000	0	0	△2,555,000	100.0
増減	△38,147,000	33,215,000	33,215,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,235,807,000 円で、前年度と比較すると 33,215,000 円 (2.8%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 1,167,993,000 円で、前年度と比較すると 32,846,000 円 (2.9%) の増、特別交付税は 67,625,000 円で、前年度と比較すると 180,000 円 (0.3%) の増である。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	7,000,000	7,525,000	7,525,000	0	0	525,000	100.0
29	8,000,000	7,490,000	7,490,000	0	0	△510,000	100.0
増減	△1,000,000	35,000	35,000	0	0	-	0.0

収入済額は 7,525,000 円で、前年度と比較すると 35,000 円 (0.5%) の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	485,824,000	478,286,163	476,433,463	201,600	1,651,100	△9,390,537	99.6
29	351,577,000	363,563,692	355,408,992	1,324,800	6,829,900	3,831,992	97.8
増減	134,247,000	114,722,471	121,024,471	△1,123,200	△5,178,800	-	1.8

収入済額は 476,433,463 円で、前年度と比較すると 121,024,471 円 (34.1%) の増となっている。これは主として、保育所入所保護者負担金 5,320,080 円及びごみ処理負担金 115,752,256 円の増によるものである。

不納欠損額 201,600 円と収入未済額 1,651,100 円は、保育所入所保護者負担金によるものである。不納欠損額及び収入未済額は前年度と比較して共に大幅に減少している。

今後ともその解消に向けて一層の努力を望むものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	429,000,000	428,993,676	427,411,236	720	1,581,720	△1,588,764	99.6
29	422,252,000	429,188,282	426,441,102	2,720	2,744,460	4,189,102	99.4
増減	6,748,000	△194,606	970,134	△2,000	△1,162,740	-	0.2

収入済額は 427,441,236 円で、前年度と比較すると 970,134 円 (0.2%) の増となっている。

これは主として、道路占用料 1,682,004 円及び市営住宅使用料 2,300,540 円の増が、じんかい処理手数料 526,960 円及び家庭ごみ処理手数料 879,000 円の減を上回ったためである。

収入未済額は 1,581,720 円で前年度と比較すると 1,162,740 円 (42.4%) の減となっている。

第14款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	2,501,899,000	2,445,948,875	2,445,948,875	0	0	△55,950,125	100.0
29	2,583,928,000	2,441,188,539	2,441,188,539	0	0	△142,739,461	100.0
増減	△82,029,000	4,760,336	4,760,336	0	0	-	0.0

収入済額は2,445,948,875円で、前年度と比較すると4,760,336円(0.2%)増となっている。

これは主として、教育・保育給付費負担金16,957,540円、生活保護費負担金22,244,000円、社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)160,007,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金24,629,000円、及び特定防衛施設周辺整備調整交付金(明許繰越)24,811,000円等の増が、児童手当負担金12,400,000円、臨時福祉給付金支給事業費補助金(明許繰越)103,085,000円、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)105,032,000円、社会資本整備総合交付金(逡次繰越)61,957,000円、及び緊急消防援助隊設備整備費補助金13,729,000円の減を上回ったためである。

最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	30		29		28	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	1,088,387	100.0	1,545,973	100.0	1,606,818	100.0
国庫支出金	249,030	22.9	241,477	15.6	294,322	18.3
県支出金	17,596	1.6	91,751	5.9	116,430	7.2
分担金・負担金・寄附金	0	0.0	427	0.0	0	0.0
市債	646,000	59.4	1,072,200	69.4	1,003,800	62.5
その他の特定財源	6,633	0.6	19,635	1.3	17,767	1.1
一般財源等	169,128	15.5	120,483	7.8	174,499	10.9

(注) 地方財政状況調査による。

第15款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	1,109,422,000	1,036,862,962	1,036,862,962	0	0	△72,559,038	100.0
29	1,156,889,000	1,063,446,704	1,063,446,704	0	0	△93,442,296	100.0
増減	△47,467,000	△26,583,742	△26,583,742	0	0	-	0.0

収入済額は1,036,862,962円で、前年度と比較すると26,583,742円(2.5%)の減となっている。

これは主として、市町村自治基盤強化総合補助金4,786,000円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金35,105,000円、水産業施設整備事業費等補助金42,522,840円、地籍調査費補助金12,231,000円及び衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金18,804,944円の減が、児童福祉法給付等負担金5,759,775円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金59,400,818円、重度障害者医療給付補助金5,833,000円、子ども・子育て支援交付金4,765,000円及び知事及び県議会議員一般選挙費委託金9,058,741円の増を上回ったためである。

第16款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	18,519,000	33,192,564	33,192,564	0	0	14,673,564	100.0
29	381,369,000	395,147,036	395,147,036	0	0	13,778,036	100.0
増減	△362,850,000	△361,954,472	△361,954,472	0	0	-	0.0

収入済額は33,192,564円で、前年度と比較すると361,954,472円(91.6%)の減となっている。

これは主として、土地売払収入365,686,000円の減によるものである。

第17款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
30	71,237,000	80,707,409	80,707,409	0	0	9,470,409	100.0
29	72,780,000	71,247,684	71,247,684	0	0	△1,532,316	100.0
増減	△1,543,000	9,459,725	9,459,725	0	0	-	0.0

収入済額は80,707,409円で、前年度と比較すると9,459,725円(13.3%)の増となっている。

これは主として一般寄附金19,269,966円及びみどり基金寄附金2,286,758円の増が、ふるさと基金寄附金12,469,018円の減を上回ったためである。

第18款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
30	76,959,000	64,838,851	64,838,851	0	0	△12,120,149	100.0
29	730,088,000	730,043,000	730,043,000	0	0	△45,000	100.0
増減	△653,129,000	△665,204,149	△665,204,149	0	0	-	0.0

収入済額は64,838,851円で、前年度と比較すると665,204,149円(91.1%)の大幅な減となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金671,259,000円の減がふるさと基金繰入金7,151,000円の増を上回ったためである。

第19款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	813,351,000	813,351,956	813,351,956	0	0	956	100.0
29	468,310,000	469,499,207	469,499,207	0	0	1,189,207	100.0
増減	345,041,000	343,852,749	343,852,749	0	0	-	0.0

収入済額は813,351,956円で、前年度と比較すると343,852,749円(73.2%)の増となっている。

第20款 諸収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	204,011,000	243,281,664	234,304,267	63,980	8,913,417	30,293,267	96.3
29	209,289,000	232,783,996	228,519,310	0	4,264,686	19,230,310	98.2
増減	△5,278,000	10,497,668	5,784,957	63,980	4,648,731	-	△1.9

収入済額は234,304,267円で、前年度と比較すると5,784,957円(2.5%)の増となっている。

これは主として生活保護費繰替金10,342,132円、市町村振興協会市町村交付金(衛生費雑入)2,567,059円及び鉄道送電線線下補償料(衛生費雑入)11,286,288円の増が、市税滞納延滞金6,970,561円、ごみ受入れ収入1,782,238円、再商品化合理化拠出金6,055,191円及び前年度二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金2,251,000円の減を上回ったためである。

不納欠損額63,980円は生活保護費繰替金で、収入未済額8,913,417円は生活保護費繰替金8,900,821円及びその他雑入(民生費雑入)12,596円である。

第21款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
30	1,554,200,000	1,506,000,000	1,506,000,000	0	0	△48,200,000	100.0
29	2,032,600,000	1,952,200,000	1,952,200,000	0	0	△80,400,000	100.0
増減	△478,400,000	△446,200,000	△446,200,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,506,000,000円で、前年度と比較すると446,200,000円(22.9%)の減となっている。

これは主として、前年度道路整備事業債(逡次繰越)328,100,000円、土地開発公社経営健全化事業債(環境保全債)163,900,000円及び道路整備事業債131,600,000円の減が、市営住宅整備事業債217,900,000円、消防施設整備事業債25,600,000円及び土地開発公社経営健全化事業債(小学校債)76,500,000円の増を上回ったためである。

平成30年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

市債借入状況

現年度分

(単位 円)

起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
じんかい処理施設整備事業費（誘引通風機インバータ等更新工事）	神奈川県市町村振興協会	11,800,000	0.01	10(2)
	神奈川県	1,200,000	0.01	10(2)
緑地安全対策事業費（久木5丁目）	全国市有物件災害共済会	1,900,000	0.01	10(2)
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	38,600,000	0.20	20(3)
	神奈川県市町村振興協会	2,300,000	0.01	10(2)
道路整備事業費（道路舗装）	財務省	4,100,000	0.004	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	1,900,000	0.01	10(2)
市営住宅整備事業費（桜山住宅建築工事、周辺道路工事等）	財務省	293,400,000	0.20	20(3)
	神奈川県市町村振興協会	7,200,000	0.01	10(2)
消防施設整備事業費（高規格救急自動車）	神奈川県市町村振興協会	7,400,000	0.01	5(1)
	神奈川県市町村振興協会	5,100,000	0.01	5(1)
消防施設整備事業費（消防団詰所建築工事）	地方公共団体金融機構	59,400,000	0.20	20(3)
防災施設整備事業費（全国瞬時警報システム（Jアラート）更新）	地方公共団体金融機構	1,200,000	0.004	10(2)
社会教育施設整備事業費（名越切通整備工事）	財務省	5,100,000	0.06	15(3)
社会教育施設整備事業費（古墳整備工事）	財務省	5,600,000	0.06	15(3)
土地開発公社経営健全化事業費（中里児童公園用地・沼間小学校用地）	神奈川県市町村職員共済組合	133,000,000	0.01	10(2)
	神奈川県	39,900,000	0.01	10(2)
臨時財政対策債	財務省	67,062,000	0.01	20(3)
	地方公共団体金融機構	792,938,000	0.01	20(3)
合	計	1,479,100,000		

明許繰越分

(単位 円)

起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
道路整備事業費（神武寺トンネル改良工事・電気通信設備移転補償費）	地方公共団体金融機構	5,200,000	0.04	15(3)
道路整備事業費（小坪海岸トンネル付近災害防除工事）	財務省	5,200,000	0.01	10(2)
	地方公共団体金融機構	4,100,000	0.01	10(2)
学校教育施設整備事業費（逗子中学校外壁防水工事）	財務省	12,400,000	0.01	10(2)
合	計	26,900,000		

(4) 歳 出

平成 30 年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 19,050,667,000 円に対し、

支 出 済 額	18,322,025,996 円
執 行 率	96.2 %
翌年度繰越額	19,434,000 円
不 用 額	709,207,004 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 1,426,414,000 円 (7.0%)、支出済額では 1,174,285,555 円 (6.0%) の減となっており、執行率は 1.0 ポイント上回っている。

また、不用額は 161,692,445 円 (18.6%) の減となっている。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	19,050,667,000	18,322,025,996	19,434,000	709,207,004	96.2
29	20,477,081,000	19,496,311,551	109,870,000	870,899,449	95.2
28	20,939,465,000	19,570,394,661	555,681,000	813,389,339	93.5

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	225,740,000	218,512,331	0	7,227,669	96.8
29	253,681,000	236,930,445	0	16,750,555	93.4
増減	△27,941,000	△18,418,114	0	△9,522,886	3.4

支出済額は218,512,331円で、前年度と比較すると18,418,114円(7.8%)の減である。これは主として、職員給与費2,466,272円、議員報酬及び手当等15,886,626円の減によるものである。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	3,065,834,000	2,947,579,404	5,788,000	112,466,596	96.1
29	3,124,587,000	2,950,845,631	5,930,000	167,811,369	94.4
増減	△58,753,000	△3,266,227	△142,000	△55,344,773	1.7

支出済額は2,947,579,404円で、前年度と比較すると3,266,227円(0.1%)の減で、ほぼ横這いである。

これは主として、職員給与費(一般管理費・税務総務費)80,788,474円、非常勤職員報酬(一般管理費)24,824,401円、人事管理経費18,738,776円、ふるさと基金積立金12,439,018円、庁舎整備事業30,123,468円、電子計算システム管理事業19,866,659円、市税還付金9,267,658円及び選挙執行経費28,225,036円等の減が、財政調整基金積立金290,328,000円及び特定防衛施設周辺整備基金積立金10,924,000円の増と相殺されたためである。

なお、戸籍住民基本台帳事務費5,788,000円が繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越されている。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	7,858,266,000	7,568,633,244	13,646,000	275,986,756	96.3
29	8,260,689,000	7,911,624,811	0	349,064,189	95.8
増減	△402,423,000	△342,991,567	13,646,000	△73,077,433	0.5

支出済額は7,568,633,244円で、前年度と比較すると342,991,567円(4.3%)の減である。

これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金121,808,941円、前年度臨時福祉給付金支給事業(明許繰越)100,530,160円及び介護保険事業特別会計繰出金142,635,673円の減が、障害者自立支援給付等支給事業61,344,819円、後期高齢者医療経費37,108,249円及び生活保護費支給事業70,687,977円の増を上回ったためである。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の合計は1,458,062,371円で前年度より274,694,083円(15.9%)の減で、この款の支出済額の19.3%(前年度21.9%)を占めている。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,688,830,000	1,562,822,211	0	126,007,789	92.5
29	1,682,107,000	1,585,958,048	0	96,148,952	94.3
増減	6,723,000	△23,135,837	0	29,858,837	△1.8

支出済額は1,562,822,211円で、前年度と比較すると23,135,837円(1.5%)の減である。

これは主として、職員給与費(保健衛生総務費・じんかい処理費)27,563,054円、資源再利用推進事業3,624,656円、前年度生ごみ処理容器等購入費助成事業3,476,000円、家庭系ごみ排出抑制推進事業14,211,652円、資源化品目拡大事業4,077,963円及びし尿処理事務費37,370,720円の減が、じんかい収集事業13,317,331円、焼却施設維持管理事業14,814,607円、ペットボトル資源化施設維持管理事業19,495,081円及び最終処分場維持管理事業23,316,705円の増を上回ったためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	19,920,000	19,830,602	0	89,398	99.6
29	115,462,000	103,898,629	0	11,563,371	90.0
増減	△95,542,000	△84,068,027	0	△11,473,973	9.6

支出済額は19,830,602円で、前年度と比較すると84,068,027円(80.9%)の減である。これは主として、前年度漁港施設整備事業85,085,320円の減によるものである。

第6款 商 工 費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	113,916,000	112,017,529	0	1,898,471	98.3
29	146,063,000	141,889,359	0	4,173,641	97.1
増減	△32,147,000	△29,871,830	0	△2,275,170	1.2

支出済額は112,017,529円で、前年度と比較すると29,871,830円(21.1%)の減である。これは主として、逗子市商工会助成事業4,057,456円及び逗子市観光協会助成事業21,132,200円の減によるものである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,797,609,000	1,727,502,673	0	70,106,327	96.1
29	2,493,656,000	2,322,955,796	73,526,000	97,174,204	93.2
増減	△696,047,000	△595,453,123	△73,526,000	△27,067,877	2.9

支出済額は1,727,502,673円で、前年度と比較すると595,453,123円(25.6%)の減である。

これは主として、用地購入費(公園費)168,014,660円、道路橋りょう事務費95,408,614円、神武寺トンネル改良事業216,767,073円、前年度神武寺トンネル改良事業(通次繰越)401,267,450円及び下水道事業特別会計繰出金23,779,000円の減が、神武寺トンネル改良事業(明許繰越)5,793,100円、道路改良事業(明許繰越)35,148,120円及び市営住宅整備事業380,240,906円の増を上回ったためである。

下水道事業特別会計への繰出金は523,775,000円で、前年度と比較すると23,779,000円(4.3%)の減で、この款の支出済額の30.3%(前年度23.6%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	951,009,000	934,416,091	0	16,592,909	98.3
29	963,973,000	924,867,623	0	39,105,377	95.9
増減	△12,964,000	9,548,468	0	△22,512,468	2.4

支出済額は934,416,091円で、前年度と比較すると9,548,468円(1.0%)の増である。

これは主として、消防団詰所整備事業64,480,792円の増が、職員給与費22,916,334円及び前年度消防本部・署整備事業34,133,184円の減を上回ったためである。

第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,430,172,000	1,374,780,386	0	55,391,614	96.1
29	1,491,062,000	1,379,515,682	30,414,000	81,132,318	92.5
増減	△60,890,000	△4,735,296	△30,414,000	△25,740,704	3.6

支出済額は1,374,780,386円で、前年度と比較すると4,735,296円(0.3%)の減で、ほぼ横這いである。

これは主として、職員給与費(事務局費、教育研究所費、小学校・保健給食費)35,047,429円、特別支援教育充実事業9,696,670円、少人数指導教員・教育指導教員派遣事業20,040,284円、前年度心の相談・援助事業5,969,344円、教育用コンピュータ維持管理事業5,416,119円、文化活動振興事業7,177,300円及びスポーツ推進事業9,819,879円等の減が、用地購入費(小学校費)78,440,000円、学校施設維持管理事業(中学校費)27,041,295円及び学校施設整備事業(中学校費・明許繰越)18,830,880円の増を上回ったためである。

第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,881,120,000	1,855,931,525	0	25,188,475	98.7
29	1,943,773,000	1,937,825,527	0	5,947,473	99.7
増減	△62,653,000	△81,894,002	0	19,241,002	△1.0

支出済額は1,855,931,525円で、前年度と比較すると81,894,002円(4.2%)の減である。

市債償還元金は1,730,440,815円で、前年度と比較すると65,224,137円(3.6%)の減となっている。また、市債償還利子は125,490,710円で、前年度と比較すると16,669,865円(11.7%)の減となっている。

第11款 予 備 費

(単位 円)

区分 年度別	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
30	20,000,000	1,749,000	18,251,000	18,251,000	8.7
29	20,000,000	17,972,000	2,028,000	2,028,000	89.9
増減	0	△16,223,000	16,223,000	16,223,000	△81.2

この款を前年度と比較すると、当初予算額は20,000,000円で同額、充用額は1,749,000円で16,223,000円(90.3%)の減、また、充用件数は4件で同数となっている。

これを款別に示すと、総務費331,000円(1件)及び教育費1,418,000円(3件)である。

その内訳は、市民交流センター維持管理事業331,000円、学校施設維持管理事業942,000円、スポーツ推進事業104,000円及び市立体育館整備事業372,000円である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の歳入歳出決算額は、予算現額6,774,092,000円に対し、

歳入決算額 6,382,298,570円 収入率 94.2%

歳出決算額 6,363,006,933円 執行率 93.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では1,122,465,567円(15.0%)、歳出では907,448,394円(12.5%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は19,291,637円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は215,017,173円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区 分	30	29	28
予 算 現 額	6,774,092,000	7,803,621,000	7,938,400,000
歳 入 決 算 額 A	6,382,298,570	7,504,764,137	7,719,253,680
歳 出 決 算 額 B	6,363,006,933	7,270,455,327	7,442,814,306
形 式 収 支 額 (A-B) C	19,291,637	234,308,810	276,439,374
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	19,291,637	234,308,810	276,439,374
前 年 度 実 質 収 支 額 F	234,308,810	276,439,374	197,699,533
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△215,017,173	△42,130,564	78,739,841

平成 30 年度歳入の決算状況は、予算現額 6,774,092,000 円に対し、調定額は 6,765,111,135 円、収入済額は 6,382,298,570 円で、予算現額に対する収入率は 94.2%（前年度 96.2%）、調定額に対する収入率は 94.3%（前年度 95.1%）となっている。

不納欠損額は 35,911,172 円で国民健康保険料 35,031,200 円、諸収入 879,972 円である。

また、収入未済額は 346,901,393 円で国民健康保険料 346,363,250 円、諸収入 538,143 円である。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	6,774,092,000	6,765,111,135	6,382,298,570	35,911,172	346,901,393	94.2	94.3
29	7,803,621,000	7,890,135,146	7,504,764,137	39,881,382	345,489,627	96.2	95.1
28	7,938,400,000	8,118,649,388	7,719,253,680	50,020,673	349,375,035	97.2	95.1

収入済額の主なものは、国民健康保険料 1,330,340,650 円（歳入総額に占める割合 20.8%）及び県支出金 4,254,392,375 円（同割合 66.7%）である。

なお、繰入金は 549,424,353 円（同割合 8.6%）で、前年度と比較すると 121,808,941 円（18.1%）の減となっており、全て一般会計からの繰り入れによるものである。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
30	6,382,298,570	2,122,245,398	33.3	4,260,053,172	66.7
29	7,504,764,137	2,291,380,422	30.5	5,213,383,715	69.5
28	7,719,253,680	2,298,973,701	29.8	5,420,279,979	70.2

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,328,810,000 円に対し、調定額は 1,711,735,100 円、収入済額は 1,330,340,650 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%（前年度 92.3%）、調定額に対する収入率は 77.7%（前年度 77.8%）となっている。

不納欠損額は 35,031,200 円で、前年度と比較すると 4,007,014 円（10.3%）の減、収入未済額は 346,363,250 円で、前年度と比較すると 2,286,950 円（0.7%）の増となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っており、負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	1,328,810,000	1,711,735,100	1,330,340,650	35,031,200	346,363,250	100.1	77.7
29	1,455,700,000	1,726,591,614	1,343,477,100	39,038,214	344,076,300	92.3	77.8
増減	△126,890,000	△14,856,514	△13,136,450	△4,007,014	2,286,950	7.8	△0.1

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

（単位 円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現 年 度 分	1,374,566,700	1,269,286,750	0	105,279,950	92.3	92.5
滞 納 繰 越 分	337,168,400	61,053,900	35,031,200	241,083,300	18.1	18.5
合 計	1,711,735,100	1,330,340,650	35,031,200	346,363,250	77.7	77.8

平成 30 年度歳出の決算状況は、予算現額 6,774,092,000 円に対し、支出済額は 6,363,006,933 円で、執行率は 93.9%（前年度 93.2%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,610,848,163 円、一般被保険者高額療養費支給事業 495,893,420 円、一般被保険者医療給付費分 1,271,815,563 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 467,228,094 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	6,774,092,000	6,363,006,933	0	411,085,067	93.9
29	7,803,621,000	7,270,455,327	0	533,165,673	93.2
28	7,938,400,000	7,442,814,306	0	495,585,694	93.8

最近 3 か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
30	4,602,644,000	4,215,019,296	387,624,704	91.6
29	4,712,735,000	4,478,338,861	234,396,139	95.0
28	4,895,557,000	4,546,059,872	349,497,128	92.9

最近 3 か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり医療費	給付費	一人当たり給付費
30	13,757	5,015,970,182	364,612	3,670,154,084	266,784
29	14,470	5,397,503,631	373,013	3,950,483,545	273,012
28	15,318	5,456,016,355	356,183	3,992,443,830	260,637

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,264,097,000円に対し、

歳入決算額 1,236,362,846円 収入率 97.8%

歳出決算額 1,198,664,615円 執行率 94.8%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では53,164,294円(4.1%)、歳出では47,234,752円(3.8%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は37,698,231円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5,929,542円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区分	30	29	28
予算現額	1,264,097,000	1,254,339,000	1,154,503,000
歳入決算額 A	1,236,362,846	1,289,527,140	1,198,194,729
歳出決算額 B	1,198,664,615	1,245,899,367	1,104,174,165
形式収支額 (A-B) C	37,698,231	43,627,773	94,020,564
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	37,698,231	43,627,773	94,020,564
前年度実質収支額 F	43,627,773	94,020,564	37,018,433
単年度収支額 (E-F) G	△5,929,542	△50,392,791	57,002,131

平成 30 年度歳入の決算状況は、予算現額 1,264,097,000 円に対し、調定額は 1,258,665,966 円、収入済額は 1,236,362,846 円で、予算現額に対する収入率は 97.8%（前年度 102.8%）、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 98.4%）となっている。

不納欠損額は 3,891,690 円、収入未済額は 18,411,430 円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	1,264,097,000	1,258,665,966	1,236,362,846	3,891,690	18,411,430	97.8	98.2
29	1,254,339,000	1,310,849,560	1,289,527,140	2,242,840	19,079,580	102.8	98.4
28	1,154,503,000	1,219,991,149	1,198,194,729	2,041,300	19,755,120	103.8	98.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,040,921,040 円（歳入総額に占める割合 84.2%）である。なお、繰入金は 145,216,531 円（同割合 11.7%）で、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
30	1,236,362,846	1,231,070,846	99.6	5,292,000	0.4
29	1,289,527,140	1,289,527,140	100.0	-	-
28	1,198,194,729	1,198,194,729	100.0	-	-

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,066,917,000 円に対して調定額は 1,063,224,160 円、収入済額は 1,040,921,040 円で、予算現額に対する収入率は 97.6%（前年度 103.7%）、調定額に対する収入率は 97.9%（前年度 98.0%）となっている。

不納欠損額は 3,891,690 円で、前年度と比較すると 1,648,850 円（73.5%）の増、収入未済額は 18,411,430 円で、前年度と比較すると 668,150 円（3.5%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っており、負担の公平と事業の円滑な運営を図るためにも、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に向けて、なお一層の努力をされるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	1,066,917,000	1,063,224,160	1,040,921,040	3,891,690	18,411,430	97.6	97.9
29	1,001,808,000	1,059,969,320	1,038,646,900	2,242,840	19,079,580	103.7	98.0
増減	65,109,000	3,254,840	2,274,140	1,648,850	△ 668,150	△ 6.1	△ 0.1

平成 30 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,264,097,000 円に対し、支出済額は 1,198,664,615 円で、執行率は 94.8%（前年度 99.3%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,163,356,141 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,264,097,000	1,198,664,615	0	65,432,385	94.8
29	1,254,339,000	1,245,899,367	0	8,439,633	99.3
28	1,154,503,000	1,104,174,165	0	50,328,835	95.6

(3) 介護保険事業特別会計

平成30年度の歳入歳出決算額は、予算現額6,860,276,000円に対し、

歳入決算額 6,504,304,179円 収入率 94.8%

歳出決算額 6,151,534,320円 執行率 89.7%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では63,167,689円(1.0%)の減、歳出では186,154,349円(3.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は352,769,859円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は249,322,038円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区分	30	29	28
予算現額	6,860,276,000	7,363,383,000	6,609,555,000
歳入決算額 A	6,504,304,179	6,567,471,868	6,062,592,955
歳出決算額 B	6,151,534,320	5,965,379,971	5,617,167,137
形式収支額 (A-B) C	352,769,859	602,091,897	445,425,818
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	352,769,859	602,091,897	445,425,818
前年度実質収支額 F	602,091,897	445,425,818	206,000,680
単年度収支額 (E-F) G	△249,322,038	156,666,079	239,425,138

平成 30 年度歳入の決算状況は、予算現額 6,860,276,000 円に対し、調定額は 6,542,545,224 円、収入済額は 6,504,304,179 円で、予算現額に対する収入率は 94.8%（前年度 89.2%）、調定額に対する収入率は 99.4%（前年度 99.3%）となっている。

不納欠損額は 12,674,550 円、収入未済額は 25,566,495 円で、いずれも介護保険料である。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	6,860,276,000	6,542,545,224	6,504,304,179	12,674,550	25,566,495	94.8	99.4
29	7,363,383,000	6,613,329,902	6,567,471,868	14,303,034	31,555,000	89.2	99.3
28	6,609,555,000	6,112,278,881	6,062,592,955	12,046,176	37,639,750	91.7	99.2

収入済額の主なものは、介護保険料 1,445,758,240 円（歳入総額に占める割合 22.2%）、国庫支出金 1,418,843,814 円（同割合 21.8%）及び支払基金交付金 1,447,323,928 円（同割合 22.3%）である。なお、繰入金は 764,821,487 円（同割合 11.8%）で、その内訳は一般会計繰入金 763,421,487 円及び基金繰入金 1,400,000 円である。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
30	6,504,304,179	2,819,871,868	43.4	3,684,432,311	56.6
29	6,567,471,868	2,937,195,870	44.7	3,630,275,998	55.3
28	6,062,592,955	2,568,841,994	42.4	3,493,750,961	57.6

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,443,723,000 円に対し、調定額は 1,483,999,285 円、収入済額は 1,445,758,240 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%（前年度 99.7%）、調定額に対する収入率は 97.4%（前年度 96.9%）となっている。

不納欠損額は 12,674,550 円で、前年度と比較すると 1,628,484 円（11.4%）の減、収入未済額は 25,566,495 円で、前年度と比較すると 5,988,505 円（19.0%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.5 ポイント上回っているものの、今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るためにも、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に向けて、なお一層の努力をされるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	1,443,723,000	1,483,999,285	1,445,758,240	12,674,550	25,566,495	100.1	97.4
29	1,418,246,000	1,459,561,335	1,413,703,301	14,303,034	31,555,000	99.7	96.9
増減	25,477,000	24,437,950	32,054,939	△ 1,628,484	△ 5,988,505	0.4	0.5

平成 30 年度歳出の決算状況は、予算現額 6,860,276,000 円に対し、支出済額は 6,151,534,320 円で、執行率は 89.7%（前年度 81.0%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,062,101,449 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	6,860,276,000	6,151,534,320	0	708,741,680	89.7
29	7,363,383,000	5,965,379,971	0	1,398,003,029	81.0
28	6,609,555,000	5,617,167,137	0	992,387,863	85.0

(4) 下水道事業特別会計

平成30年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,341,040,000円に対し、

歳入決算額 1,251,349,589円 収入率 93.3%

歳出決算額 1,222,160,567円 執行率 91.1%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では1,078,543,757円(46.3%)、歳出では1,067,117,156円(46.6%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は29,189,022円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11,422,601円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区分	30	29	28
予算現額	1,341,040,000	2,359,788,000	1,530,715,000
歳入決算額 A	1,251,349,589	2,329,893,346	1,515,688,535
歳出決算額 B	1,222,160,567	2,289,277,723	1,474,930,579
形式収支額 (A-B) C	29,189,022	40,615,623	40,757,956
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	4,000	110,000
実質収支額 (C-D) E	29,189,022	40,611,623	40,647,956
前年度実質収支額 F	40,611,623	40,647,956	73,126,004
単年度収支額 (E-F) G	△11,422,601	△36,333	△32,478,048

平成 30 年度歳入の決算状況は、予算現額 1,341,040,000 円に対し、調定額は 1,368,405,541 円、収入済額は 1,251,349,589 円で、予算現額に対する収入率は 93.3%（前年度 98.7%）、調定額に対する収入率は 91.4%（前年度 99.1%）となっている。

不納欠損額は 209,265 円で下水道使用料である。

また、収入未済額は 116,846,687 円で下水道使用料 114,720,687 円、下水道手数料 11,000 円及び下水道費県補助金 2,115,000 円である。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	1,341,040,000	1,368,405,541	1,251,349,589	209,265	116,846,687	93.3	91.4
29	2,359,788,000	2,350,293,340	2,329,893,346	256,232	20,143,762	98.7	99.1
28	1,530,715,000	1,530,862,120	1,515,688,535	348,500	14,825,085	99.0	99.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 588,639,803 円（歳入総額に占める割合 47.0%）である。なお、繰入金は 523,775,000 円（同割合 41.9%）で、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
30	1,251,349,589	1,172,402,589	93.7	78,947,000	6.3
29	2,329,893,346	1,290,693,346	55.4	1,039,200,000	44.6
28	1,515,688,535	1,308,495,535	86.3	207,193,000	13.7

下水道使用料の決算状況についてみると、予算現額 693,572,000 円に対し、調定額は 702,921,129 円、収入済額は 587,991,177 円で、予算現額に対する収入率は 84.8%（前年度 101.2%）、調定額に対する収入率は 83.6%（前年度 97.2%）となっている。

不納欠損額は 209,265 円で、前年度と比較すると 46,967 円（18.3%）の減、収入未済額は 114,720,687 円で、前年度と比較すると公営企業会計への移行等により 94,576,925 円（469.5%）の増となっている。

下水道使用料の徴収に当たっては、神奈川県企業庁の水道料金と一括徴収されていることから、神奈川県企業庁と協力、連携を図り、収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
30	693,572,000	702,921,129	587,991,177	209,265	114,720,687	84.8	83.6
29	689,057,000	717,507,349	697,107,355	256,232	20,143,762	101.2	97.2
増減	4,515,000	△14,586,220	△109,116,178	△46,967	94,576,925	△16.4	△13.6

下水道使用料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

(単位 円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	682,572,407	568,515,060	0	114,057,347	83.3	97.2
滞納繰越分	20,348,722	19,476,117	209,265	663,340	95.7	93.9
合 計	702,921,129	587,991,177	209,265	114,720,687	83.6	97.2

市債の収入状況等は、次表のとおりである。

市債の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
30	45,100,000	44,400,000	44,400,000	0	0	△700,000	100.0
29	534,100,000	492,900,000	492,900,000	0	0	△41,200,000	100.0
増減	△489,000,000	△448,500,000	△448,500,000	0	0	-	0.0

市債の借入状況

現年度分

(単位 円)

起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
公共下水道事業費 (公営企業会計適用債)	横浜銀行	35,900,000	0.55	10(0)
合	計	35,900,000		

明許繰越分

(単位 円)

起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
公共下水道事業費	地方公共団体金融機構	8,500,000	0.04	15(3)
合	計	8,500,000		

平成 30 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,341,040,000 円に対し、支出済額は 1,222,160,567 円で、執行率は 91.1%（前年度 97.0%）である。

支出済額の主なものは、処理場維持管理事業 472,944,917 円、処理場施設整備事業 63,693,180 円のほか、公債費 530,813,760 円である。公債費の内訳は、市債償還元金が 464,006,085 円で、前年度と比較すると 2,775,412 円（0.6%）の減、市債償還利子は 66,807,675 円で、前年度と比較すると 12,278,285 円（15.5%）の減となっている。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

年度別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	1,341,040,000	1,222,160,567	0	118,879,433	91.1
29	2,359,788,000	2,289,277,723	9,204,000	61,306,277	97.0
28	1,530,715,000	1,474,930,579	27,010,000	28,774,421	96.4

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,089,772	0	1,526	0	1,088,246
特 別 会 計	438,949	0	0	0	438,949
国民健康保険事業	19,292	0	0	0	19,292
後期高齢者医療事業	37,698	0	0	0	37,698
介護保険事業	352,770	0	0	0	352,770
下水道事業	29,189	0	0	0	29,189
合 計	1,528,721	0	1,526	0	1,527,195

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,527,195千円で、前年度と比較すると201,469千円(11.7%)の減である。

一般会計の実質収支額は1,088,246千円で、前年度と比較すると280,223千円(34.7%)の増、特別会計の実質収支額は438,949千円で、前年度と比較すると481,692千円(52.3%)の減である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年 度 別 会 計 別	30		29		28	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,088,246	5.6	808,023	4.0	456,365	2.3
特 別 会 計	438,949	2.9	920,641	5.2	856,535	5.2
国民健康保険事業	19,292	0.3	234,309	3.1	276,440	3.6
後期高齢者医療事業	37,698	3.0	43,628	3.4	94,021	7.8
介護保険事業	352,770	5.4	602,092	9.2	445,426	7.3
下水道事業	29,189	2.3	40,612	1.7	40,648	2.7
合 計	1,527,195	4.4	1,728,664	4.5	1,312,900	3.6

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は1,180,989㎡で、前年度末現在高より21㎡の減となっているが、これは普通財産の減である。

建物の決算年度末現在高は151,635㎡で、前年度末現在高より1,464㎡の増となっているが、その主なものは市営桜山住宅1,517㎡の増である。

物権（地上権）は、前年度末現在高から変更はなく169㎡である。

有価証券は、前年度末現在額から変更はなく16,950千円である。

出資による権利は、前年度末現在額から変更はなく50,125千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増加	減少	
土 地 (㎡)	1,181,010	0	21	1,180,989
建 物 (㎡)	150,171	1,573	109	151,635
物 権 (㎡)	169	0	0	169
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	50,125	0	0	50,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 5 点、減 24 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 19 点減の 791 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 2,655,065 千円で、前年度末現在高より 1,137,333 千円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 1,200,018 千円で、基金積立額は 694,501 千円、取崩し額が 2,028 千円であったため、前年度末現在高より 692,473 千円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 71,650 千円で、前年度末現在高より基金積立額 40,000 千円の増である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 73 千円で、前年度末現在高と同額である。

みどり基金の決算年度末現在高は 490,821 千円で、前年度末現在高より基金積立額 4,271 千円の増である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 815,705 千円で、基金積立額は 400,800 千円、取崩し額が 1,400 千円であったため、前年度末現在高より 399,400 千円の増である。

生涯学習施設整備基金の決算年度末現在高は 0 千円で、前年度末現在高より取崩し額 804 千円の減である。また、平成 30 年度末で基金廃止となった。

障がい者(児)団体等支援基金の決算年度末現在高は 1,000 千円で、前年度末現在高より取崩し額 1,000 千円の減である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 34,420 千円で、基金積立額は 34,420 千円、取崩し額が 25,000 千円であったため、前年度末現在高より 9,420 千円の増である。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 41,378 千円で、基金積立額は 29,580 千円、取崩し額が 36,007 千円であったため、前年度末現在高より 6,427 千円の減である。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 千円)

種 別 \ 年度別	30	29	28
財 政 調 整 基 金	1,200,018	507,545	776,659
国民健康保険事業運営基金	71,650	31,650	31,650
公共公益施設整備基金	73	73	1,973
み ど り 基 金	490,821	486,550	484,447
介護保険事業運営基金	815,705	416,305	321,370
生涯学習施設整備基金	0	804	804
障がい者(児)団体等支援基金	1,000	2,000	3,000
特定防衛施設周辺整備基金	34,420	25,000	26,504
ふ る さ と 基 金	41,378	47,805	34,642
合 計	2,655,065	1,517,732	1,681,049

む す び

平成 30 年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 34,786,113,414 円、歳出 33,257,392,431 円となり、決算収支差引額（形式収支額）は 1,528,720,983 円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,527,194,983 円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 201,468,076 円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額は 19,411,798,230 円で、前年度と比較すると 897,865,277 円（4.4%）の減であった。

自主財源のうち市税は 9,545,757,647 円で、前年度と比較すると 72,513,714 円（0.8%）の増、分担金及び負担金は 476,433,463 円で、前年度と比較すると 121,024,471 円（34.1%）の増、使用料及び手数料は 427,411,236 円で、前年度と比較すると 970,134 円（0.2%）の増、繰越金は 813,351,956 円で、前年度と比較すると 343,852,749 円（73.2%）の増、諸収入は 234,304,267 円で、前年度と比較すると 5,784,957 円（2.5%）の増であった。

また、依存財源のうち地方消費税交付金は 900,379,000 円で、前年度と比較すると 46,857,000 円（5.5%）の増、地方交付税は 1,235,807,000 円で、前年度と比較すると 33,215,000 円（2.8%）の増、国庫支出金は 2,445,948,875 円で、前年度と比較すると 4,760,336 円（0.2%）の増、県支出金は 1,036,862,962 円で前年度と比較すると 26,583,742 円（2.5%）の減、市債は 1,506,000,000 円で、前年度と比較すると 446,200,000 円（22.9%）の減であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が 60.1%（前年度 59.8%）、依存財源が 39.9%（前年度 40.2%）で、自主財源は前年度から 0.3 ポイント上回っている。

歳出決算額は 18,322,025,996 円で、前年度と比較すると 1,174,285,555 円（6.0%）の減であった。

地方財政状況調査の性質別分類では、義務的経費である人件費は 4,345,360 千円で、前年度と比較すると 359,889 千円（7.6%）の減、扶助費は 4,047,306 千円で、前年度と比較すると 49,605 千円（1.2%）の増、公債費は 1,855,929 千円で、前年度と比較すると 81,894 千円（4.2%）の減となり、義務的経費の合計は 10,248,595 千円で前年度と比べると 392,178 千円（3.7%）の減となっている。投資的経費は 1,088,387 千円で、前年度と比較すると 457,586 千円（29.6%）の減であった。

決算収支差引額（形式収支額）は 1,089,772,234 円で、翌年度に繰り越すべき財源 1,526,000 円を差し引いた実質収支額は 1,088,246,234 円の黒字となり、これから前年度実質収支額 808,022,956 円を差し引いた単年度収支額は 280,223,278 円の黒字となり、更に、財政調整基金の取り崩し等を含めた実質単年度収支額は 973,696,278 円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は 9.0%となり前年度より 2.2 ポイント上回り、経常収支比率は 92.5%で前年度より 5.2 ポイント下回り、公債費比率は 8.2%で前年度より 1.2 ポイント下回ることとなった。

次に、特別会計（4 会計）の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は 438,948,749 円で、翌年度に繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は

481,691,354 円の赤字となっている。

依然景気回復が実感できない状況が続く中、平成 28 年度一般会計決算では、実質単年度収支額が 536,000,629 円の赤字を計上した。そのため、平成 29 年度予算では補正予算を組まず、財政調整基金への積立てを行わないとしても 9 千万円の財源不足が見込まれ、急遽平成 29 年度から平成 34 年度（令和 4 年度）までの財政対策プログラムが策定され、抜本的な対策がとられることとなった。結果的に平成 29 年度は、地方交付税が当初予算額を上回り、資産売却も行われたため、財源不足の解消、補正予算の財源確保は可能となった。

財政対策プログラムの運用 2 年目である平成 30 年度当初予算は、前年度の暫定的なものではなく、財政対策プログラムに沿った形で、人件費削減、事務事業の見直し、他会計繰出金の削減等により、7 億円の財源不足の回避及び安定した財政運営の確保を目的とした大幅な歳出カットが図られている。

このため歳入についても、平成 20 年度以降の減少傾向から市税を 2.2%減で、分担金及び負担金は葉山町からのごみ処理負担金を見込み 26.3%増額で計上し、財政調整基金繰入金をゼロに、繰越金を 45.2%減で計上することで編成が行われた。

平成 30 年度決算では、上記理由により財政対策プログラムを色濃く反映した結果となっている。

歳入では、市税、地方消費税交付金、地方交付税等が予算を上回る増収となった。

一方の歳出は、財政対策プログラムによる削減効果のため、実質収支額が 808,022,956 円（平成 29 年度）から 1,088,246,234 円（平成 30 年度）と 34.7%の増となった。

この結果、経常収支比率は 97.7（平成 29 年度）から 92.5（平成 30 年度）と大幅に改善され、県平均をも上回る結果となった。さらには、公債費比率も償還に充てる財源の増により平成 29 年度より平成 30 年度は 1.2 ポイント下がっている。

本市は、歳入を確実なものにするために、市税の適正な徴収にも力を注いだ。職員の不断の努力もあり極力滞納繰越とならないように現年分の強化を図った結果、現年分徴収率で 2 年連続の県下 1 位という輝かしい業績を残した。担当の職員の努力は称賛すべきと考えている。

引き続き、歳入の半分を占める市税の高い水準での徴収率を維持されることを期待するとともに、国民健康保険料等その他の徴収についてもその経験を生かしていただき、マニュアルや組織体制の整備に貢献していただくことを期待している。

この点については、すでに一部他の使用料等の徴収においても活用されている。今後も財源確保のために、全庁的な取組として波及することを切に希望するものである。

以上のとおり平成 30 年度決算では、主に財政対策プログラムの削減効果により経常的支出が抑えられ、各財政指標の改善に繋がっている。しかしながら、依然として景気の先行きは見えず、急速な少子高齢化が進む中で市税は減少し、扶助費等の経費が増嵩する傾向は続き、さらに公共施設の老朽化対策で 1 年当たり数億円の事業費が必要となる状況も想定され、今後厳しい財政状況が好転することはあまり現実的ではない。財政対策プログラムそのものも、市民ニーズを反映する必要から、一部の事務事業を再度見直す等の支出増を伴う可能性も否

定できない。

このため、歳出削減のみならず、歳入増加の対策についても、今後もぜひ継続的に検討していただくことを期待している。

このように、ますますきめ細かな財政運営の舵取りが求められる状況にはあるが、引き続き市民の理解と協力を得ながら、将来においても持続可能な財政基盤を構築し、市民が安全・安心で快適に暮らすことができる市政運営を期待するものである。

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～10	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	19,411,798,230	0	19,411,798,230
特	別 会 計	15,374,315,184	1,981,837,371	13,392,477,813
	国民健康保険事業	6,382,298,570	549,424,353	5,832,874,217
	後期高齢者医療事業	1,236,362,846	145,216,531	1,091,146,315
	介護保険事業	6,504,304,179	763,421,487	5,740,882,692
	下水道事業	1,251,349,589	523,775,000	727,574,589
合	計	34,786,113,414	1,981,837,371	32,804,276,043

別表2 純計決算額年度別比較表

区 分 会 計 別		純 計 決 算 額		
		30	29	28
歳 入	一 般 会 計	19,411,798,230	20,309,663,507	20,039,893,868
	特 別 会 計	13,392,477,813	15,411,346,037	14,253,069,823
	合 計	32,804,276,043	35,721,009,544	34,292,963,691
歳 出	一 般 会 計	16,340,188,625	17,216,001,097	17,327,734,585
	特 別 会 計	14,935,366,435	16,771,012,388	15,639,086,187
	合 計	31,275,555,060	33,987,013,485	32,966,820,772
差過 不 引足	一 般 会 計	3,071,609,605	3,093,662,410	2,712,159,283
	特 別 会 計	△1,542,888,622	△1,359,666,351	△1,386,016,364
	合 計	1,528,720,983	1,733,996,059	1,326,142,919

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
18,322,025,996	1,981,837,371	16,340,188,625	1,089,772,234	3,071,609,605
14,935,366,435	0	14,935,366,435	438,948,749	△1,542,888,622
6,363,006,933	0	6,363,006,933	19,291,637	△530,132,716
1,198,664,615	0	1,198,664,615	37,698,231	△107,518,300
6,151,534,320	0	6,151,534,320	352,769,859	△410,651,628
1,222,160,567	0	1,222,160,567	29,189,022	△494,585,978
33,257,392,431	1,981,837,371	31,275,555,060	1,528,720,983	1,528,720,983

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
30/29	29/28	28/27	30	29	28
95.6	101.3	102.5	97	101	100
86.9	108.1	101.9	94	108	100
91.8	104.2	102.2	96	104	100
94.9	99.4	107.1	94	99	100
89.1	107.2	99.2	96	107	100
92.0	103.1	103.2	95	103	100
99.3	114.1	80.4	113	114	100
113.5	98.1	77.8	111	98	100
88.2	130.8	83.3	115	131	100

別表3-1 一般会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一般会計	1 市 税	9,203,245,000	48.3	9,674,101,915	49.5	105.1
	2 地 方 譲 与 税	94,000,000	0.5	96,232,000	0.5	102.4
	3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.1	14,008,000	0.1	140.1
	4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	0.3	58,692,000	0.3	115.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000,000	0.2	51,374,000	0.3	160.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	857,000,000	4.5	900,379,000	4.6	105.1
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	0.2	51,065,000	0.3	127.7
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	290,000,000	1.5	290,875,000	1.5	100.3
	9 地 方 特 例 交 付 金	35,000,000	0.2	41,032,000	0.2	117.2
	10 地 方 交 付 税	1,167,000,000	6.1	1,235,807,000	6.3	105.9
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	7,525,000	0.0	107.5
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	485,824,000	2.5	478,286,163	2.4	98.4
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	429,000,000	2.2	428,993,676	2.2	100.0
	14 国 庫 支 出 金	2,501,899,000	13.1	2,445,948,875	12.5	97.8
	15 県 支 出 金	1,109,422,000	5.8	1,036,862,962	5.3	93.5
	16 財 産 収 入	18,519,000	0.1	33,192,564	0.2	179.2
	17 寄 附 金	71,237,000	0.4	80,707,409	0.4	113.3
	18 繰 入 金	76,959,000	0.4	64,838,851	0.3	84.3
	19 繰 越 金	813,351,000	4.3	813,351,956	4.2	100.0
	20 諸 収 入	204,011,000	1.1	243,281,664	1.2	119.2
	21 市 債	1,554,200,000	8.2	1,506,000,000	7.7	96.9
	合 計	19,050,667,000	100.0	19,552,555,035	100.0	102.6

(単位 円)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
9,545,757,647	49.2	103.7	98.7	15,693,549	112,650,719	342,512,647
96,232,000	0.5	102.4	100.0	0	0	2,232,000
14,008,000	0.1	140.1	100.0	0	0	4,008,000
58,692,000	0.3	115.1	100.0	0	0	7,692,000
51,374,000	0.3	160.5	100.0	0	0	19,374,000
900,379,000	4.6	105.1	100.0	0	0	43,379,000
51,065,000	0.3	127.7	100.0	0	0	11,065,000
290,875,000	1.5	100.3	100.0	0	0	875,000
41,032,000	0.2	117.2	100.0	0	0	6,032,000
1,235,807,000	6.4	105.9	100.0	0	0	68,807,000
7,525,000	0.0	107.5	100.0	0	0	525,000
476,433,463	2.4	98.1	99.6	201,600	1,651,100	△9,390,537
427,411,236	2.2	99.6	99.6	720	1,581,720	△1,588,764
2,445,948,875	12.6	97.8	100.0	0	0	△55,950,125
1,036,862,962	5.3	93.5	100.0	0	0	△72,559,038
33,192,564	0.2	179.2	100.0	0	0	14,673,564
80,707,409	0.4	113.3	100.0	0	0	9,470,409
64,838,851	0.3	84.3	100.0	0	0	△12,120,149
813,351,956	4.2	100.0	100.0	0	0	956
234,304,267	1.2	114.8	96.3	63,980	8,913,417	30,293,267
1,506,000,000	7.8	96.9	100.0	0	0	△48,200,000
19,411,798,230	100.0	101.9	99.3	15,959,849	124,796,956	361,131,230

別表3-2 特別会計款別歳入一覧表

別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
特	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,328,810,000	19.6	1,711,735,100	25.3	128.8
		2 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		3 療養給付費等交付金	5,660,000	0.1	5,660,797	0.1	100.0
		4 県支出金	4,651,277,000	68.7	4,254,392,375	62.9	91.5
		5 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		6 繰入金	553,995,000	8.2	549,424,353	8.1	99.2
		7 繰越金	234,308,000	3.4	234,308,810	3.5	100.0
		8 諸収入	40,000	0.0	9,589,700	0.1	23,974.3
		合 計	6,774,092,000	100.0	6,765,111,135	100.0	99.9
別	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,066,917,000	84.4	1,063,224,160	84.5	99.7
		2 国庫支出金	5,292,000	0.4	5,292,000	0.4	100.0
		3 繰入金	145,216,000	11.5	145,216,531	11.5	100.0
		4 繰越金	43,627,000	3.5	43,627,773	3.5	100.0
		5 諸収入	3,045,000	0.2	1,305,502	0.1	42.9
		合 計	1,264,097,000	100.0	1,258,665,966	100.0	99.6
会	介護保険事業	1 介護保険料	1,443,723,000	21.0	1,483,999,285	22.7	102.8
		2 分担金及び負担金	6,818,000	0.1	6,818,350	0.1	100.0
		3 国庫支出金	1,482,994,000	21.6	1,418,843,814	21.7	95.7
		4 県支出金	911,621,000	13.3	818,264,569	12.5	89.8
		5 支払基金交付金	1,647,830,000	24.0	1,447,323,928	22.1	87.8
		6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		7 繰入金	764,929,000	11.2	764,821,487	11.7	100.0
		8 繰越金	602,091,000	8.8	602,091,897	9.2	100.0
		9 諸収入	269,000	0.0	381,894	0.0	142.0
合 計	6,860,276,000	100.0	6,542,545,224	100.0	95.4		
計	下水道事業	1 分担金及び負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		2 使用料及び手数料	694,270,000	51.8	703,580,755	51.4	101.3
		3 国庫支出金	34,547,000	2.6	34,547,000	2.5	100.0
		4 県支出金	2,115,000	0.2	2,115,000	0.2	100.0
		5 繰入金	523,775,000	39.0	523,775,000	38.3	100.0
		6 繰越金	40,615,000	3.0	40,615,623	3.0	100.0
		7 諸収入	617,000	0.0	19,372,163	1.4	3,139.7
		8 市債	45,100,000	3.4	44,400,000	3.2	98.4
		合 計	1,341,040,000	100.0	1,368,405,541	100.0	102.0
4	会計の合計	16,239,505,000	—	15,934,727,866	—	98.1	
5	会計の合計	35,290,172,000	—	35,487,282,901	—	100.6	

(単位 円)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率 (%)	調定額 に対する 比率 (%)	金 額	金 額	金 額
1,330,340,650	20.8	100.1	77.7	35,031,200	346,363,250	1,530,650
0	0.0	0.0	-	0	0	△1,000
5,660,797	0.1	100.0	100.0	0	0	797
4,254,392,375	66.7	91.5	100.0	0	0	△396,884,625
0	0.0	0.0	-	0	0	△1,000
549,424,353	8.6	99.2	100.0	0	0	△4,570,647
234,308,810	3.7	100.0	100.0	0	0	810
8,171,585	0.1	20,429.0	85.2	879,972	538,143	8,131,585
6,382,298,570	100.0	94.2	94.3	35,911,172	346,901,393	△391,793,430
1,040,921,040	84.2	97.6	97.9	3,891,690	18,411,430	△25,995,960
5,292,000	0.4	100.0	100.0	0	0	0
145,216,531	11.8	100.0	100.0	0	0	531
43,627,773	3.5	100.0	100.0	0	0	773
1,305,502	0.1	42.9	100.0	0	0	△1,739,498
1,236,362,846	100.0	97.8	98.2	3,891,690	18,411,430	△27,734,154
1,445,758,240	22.2	100.1	97.4	12,674,550	25,566,495	2,035,240
6,818,350	0.1	100.0	100.0	0	0	350
1,418,843,814	21.8	95.7	100.0	0	0	△64,150,186
818,264,569	12.6	89.8	100.0	0	0	△93,356,431
1,447,323,928	22.2	87.8	100.0	0	0	△200,506,072
0	0.0	0.0	-	0	0	△1,000
764,821,487	11.8	100.0	100.0	0	0	△107,513
602,091,897	9.3	100.0	100.0	0	0	897
381,894	0.0	142.0	100.0	0	0	112,894
6,504,304,179	100.0	94.8	99.4	12,674,550	25,566,495	△355,971,821
0	0.0	0.0	-	0	0	△1,000
588,639,803	47.0	84.8	83.7	209,265	114,731,687	△105,630,197
34,547,000	2.8	100.0	100.0	0	0	0
0	0.0	0.0	0.0	0	2,115,000	△2,115,000
523,775,000	41.9	100.0	100.0	0	0	0
40,615,623	3.2	100.0	100.0	0	0	623
19,372,163	1.5	3,139.7	100.0	0	0	18,755,163
44,400,000	3.6	98.4	100.0	0	0	△700,000
1,251,349,589	100.0	93.3	91.4	209,265	116,846,687	△89,690,411
15,374,315,184	-	94.7	96.5	52,686,677	507,726,005	△865,189,816
34,786,113,414	-	98.6	98.0	68,646,526	632,522,961	△504,058,586

別表 4

各会計款別歳入年度別比較表

会計別	区分 年度別 款別	収 入 済 額		
		30	29	28
一 般 会 計	1 市 税	9,545,757,647	9,473,243,933	9,481,175,572
	2 地 方 譲 与 税	96,232,000	95,457,000	95,620,000
	3 利 子 割 交 付 金	14,008,000	15,053,000	9,960,000
	4 配 当 割 交 付 金	58,692,000	70,768,000	51,859,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,374,000	76,170,000	32,065,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,379,000	853,522,000	832,612,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,065,000	51,571,000	41,564,000
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	290,875,000	294,758,000	301,711,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	41,032,000	35,897,000	33,092,000
	10 地 方 交 付 税	1,235,807,000	1,202,592,000	1,139,170,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,525,000	7,490,000	7,313,000
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	476,433,463	355,408,992	254,923,400
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	427,411,236	426,441,102	404,658,088
	14 国 庫 支 出 金	2,445,948,875	2,441,188,539	2,579,275,137
	15 県 支 出 金	1,036,862,962	1,063,446,704	1,070,087,720
	16 財 産 収 入	33,192,564	395,147,036	21,884,942
	17 寄 附 金	80,707,409	71,247,684	74,797,091
	18 繰 入 金	64,838,851	730,043,000	522,635,000
	19 繰 越 金	813,351,956	469,499,207	1,077,994,573
	20 諸 収 入	234,304,267	228,519,310	255,096,345
	21 市 債	1,506,000,000	1,952,200,000	1,752,400,000
合 計	19,411,798,230	20,309,663,507	20,039,893,868	

(単位 円)

会計別	区分 年度別	収入 濟 額			
		30	29	28	
特	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,330,340,650	1,343,477,100	1,437,084,700
		2 国庫支出金	0	1,245,616,165	1,125,438,144
		3 療養給付費等交付金	5,660,797	61,454,318	145,716,777
		4 県支出金	4,254,392,375	351,510,293	407,088,927
		5 財産収入	0	0	0
		6 繰入金	549,424,353	671,233,294	657,275,156
		7 繰越金	234,308,810	276,439,374	197,699,533
		8 諸収入	8,171,585	230,654	6,914,312
		前期高齢者交付金	-	2,134,368,919	2,288,024,334
		共同事業交付金	-	1,420,434,020	1,454,011,797
		合計	6,382,298,570	7,504,764,137	7,719,253,680
別	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,040,921,040	1,038,646,900	1,019,953,160
		2 国庫支出金	5,292,000	-	-
		3 繰入金	145,216,531	155,466,000	140,008,000
		4 繰越金	43,627,773	94,020,564	37,018,433
		5 諸収入	1,305,502	1,393,676	1,215,136
		合計	1,236,362,846	1,289,527,140	1,198,194,729
会	介護保険事業	1 介護保険料	1,445,758,240	1,413,703,301	1,412,368,095
		2 分担金及び負担金	6,818,350	4,954,250	-
		3 国庫支出金	1,418,843,814	1,303,047,009	1,255,516,209
		4 県支出金	818,264,569	799,276,165	788,339,510
		5 支払基金交付金	1,447,323,928	1,527,952,824	1,449,895,242
		6 財産収入	0	0	0
		7 繰入金	764,821,487	1,068,779,160	944,436,920
		8 繰越金	602,091,897	445,425,818	206,000,680
		9 諸収入	381,894	4,333,341	6,036,299
		合計	6,504,304,179	6,567,471,868	6,062,592,955
計	下水道事業	1 分担金及び負担金	0	0	0
		2 使用料及び手数料	588,639,803	697,556,739	700,795,911
		3 国庫支出金	34,547,000	546,300,000	48,500,000
		4 県支出金	0	-	1,693,000
		5 繰入金	523,775,000	547,554,000	533,810,000
		6 繰越金	40,615,623	40,757,956	73,126,004
		7 諸収入	19,372,163	4,824,651	763,620
		8 市債	44,400,000	492,900,000	157,000,000
		合計	1,251,349,589	2,329,893,346	1,515,688,535
4	会計の合計	15,374,315,184	17,691,656,491	16,495,729,899	
5	会計の合計	34,786,113,414	38,001,319,998	36,535,623,767	

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	財源別	年度別		
		30	29	28
一般会計	自主財源	11,675,997,393	12,149,550,264	12,093,165,011
	1 市 税	9,545,757,647	9,473,243,933	9,481,175,572
	12 分担金及び負担金	476,433,463	355,408,992	254,923,400
	13 使用料及び手数料	427,411,236	426,441,102	404,658,088
	16 財産収入	33,192,564	395,147,036	21,884,942
	17 寄附金	80,707,409	71,247,684	74,797,091
	18 繰入金	64,838,851	730,043,000	522,635,000
	19 繰越金	813,351,956	469,499,207	1,077,994,573
	20 諸収入	234,304,267	228,519,310	255,096,345
	依存財源	7,735,800,837	8,160,113,243	7,946,728,857
	2 地方譲与税	96,232,000	95,457,000	95,620,000
	3 利子割交付金	14,008,000	15,053,000	9,960,000
	4 配当割交付金	58,692,000	70,768,000	51,859,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	51,374,000	76,170,000	32,065,000
	6 地方消費税交付金	900,379,000	853,522,000	832,612,000
	7 自動車取得税交付金	51,065,000	51,571,000	41,564,000
	8 国有提供施設等所在市助成交付金	290,875,000	294,758,000	301,711,000
	9 地方特例交付金	41,032,000	35,897,000	33,092,000
	10 地方交付税	1,235,807,000	1,202,592,000	1,139,170,000
	11 交通安全対策特別交付金	7,525,000	7,490,000	7,313,000
14 国庫支出金	2,445,948,875	2,441,188,539	2,579,275,137	
15 県支出金	1,036,862,962	1,063,446,704	1,070,087,720	
21 市債	1,506,000,000	1,952,200,000	1,752,400,000	
合計	19,411,798,230	20,309,663,507	20,039,893,868	

(単位 円)

会計別	区分 年度別 財源別	決算額			
		30	29	28	
特	国民健康保険事業	自主財源	2,122,245,398	2,291,380,422	2,298,973,701
		1 国民健康保険料	1,330,340,650	1,343,477,100	1,437,084,700
		5 財産収入	0	0	0
		6 繰入金	549,424,353	671,233,294	657,275,156
		7 繰越金	234,308,810	276,439,374	197,699,533
		8 諸収入	8,171,585	230,654	6,914,312
		依存財源	4,260,053,172	5,213,383,715	5,420,279,979
		2 国庫支出金	0	1,245,616,165	1,125,438,144
		3 療養給付費等交付金	5,660,797	61,454,318	145,716,777
		4 県支出金	4,254,392,375	351,510,293	407,088,927
		前期高齢者交付金	-	2,134,368,919	2,288,024,334
		共同事業交付金	-	1,420,434,020	1,454,011,797
		合計	6,382,298,570	7,504,764,137	7,719,253,680
		別	後期高齢者医療事業	自主財源	1,231,070,846
1 後期高齢者医療保険料	1,040,921,040			1,038,646,900	1,019,953,160
3 繰入金	145,216,531			155,466,000	140,008,000
4 繰越金	43,627,773			94,020,564	37,018,433
5 諸収入	1,305,502			1,393,676	1,215,136
依存財源	5,292,000			-	-
2 国庫支出金	5,292,000			-	-
合計	1,236,362,846	1,289,527,140	1,198,194,729		
会	介護保険事業	自主財源	2,819,871,868	2,937,195,870	2,568,841,994
		1 介護保険料	1,445,758,240	1,413,703,301	1,412,368,095
		2 分担金及び負担金	6,818,350	4,954,250	-
		6 財産収入	0	0	0
		7 繰入金	764,821,487	1,068,779,160	944,436,920
		8 繰越金	602,091,897	445,425,818	206,000,680
		9 諸収入	381,894	4,333,341	6,036,299
		依存財源	3,684,432,311	3,630,275,998	3,493,750,961
		3 国庫支出金	1,418,843,814	1,303,047,009	1,255,516,209
		4 県支出金	818,264,569	799,276,165	788,339,510
5 支払基金交付金	1,447,323,928	1,527,952,824	1,449,895,242		
合計	6,504,304,179	6,567,471,868	6,062,592,955		
計	下水道事業	自主財源	1,172,402,589	1,290,693,346	1,308,495,535
		1 分担金及び負担金	0	0	0
		2 使用料及び手数料	588,639,803	697,556,739	700,795,911
		5 繰入金	523,775,000	547,554,000	533,810,000
		6 繰越金	40,615,623	40,757,956	73,126,004
		7 諸収入	19,372,163	4,824,651	763,620
		依存財源	78,947,000	1,039,200,000	50,193,000
		3 国庫支出金	34,547,000	546,300,000	48,500,000
		4 県支出金	0	-	1,693,000
		8 市債	44,400,000	492,900,000	157,000,000
合計	1,251,349,589	2,329,893,346	1,358,688,535		

別表 6

市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 分	市 民 税	4,955,000,000	54.2	5,272,484,600	55.4	106.4	5,254,378,637	55.4
	固 定 資 産 税	3,322,544,000	36.4	3,372,903,200	35.4	101.5	3,363,495,663	35.4
	軽 自 動 車 税	52,000,000	0.6	55,838,800	0.6	107.4	55,230,800	0.6
	市 た ば こ 税	222,000,000	2.4	229,534,691	2.4	103.4	229,534,691	2.4
	都 市 計 画 税	582,000,000	6.4	592,203,500	6.2	101.8	590,204,337	6.2
	計	9,133,544,000	100.0	9,522,964,791	100.0	104.3	9,492,844,128	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	34,300,000	49.2	70,318,898	46.5	205.0	27,835,437	52.6
	固 定 資 産 税	27,000,000	38.7	53,135,436	35.2	196.8	18,752,347	35.4
	軽 自 動 車 税	400,000	0.6	2,762,786	1.8	690.7	775,700	1.5
	特 別 土 地 保 有 税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	8,000,000	11.5	24,854,504	16.5	310.7	5,550,035	10.5
	計	69,701,000	100.0	151,137,124	100.0	216.8	52,913,519	100.0
合 計	市 民 税	4,989,300,000	54.2	5,342,803,498	55.2	107.1	5,282,214,074	55.3
	固 定 資 産 税	3,349,544,000	36.4	3,426,038,636	35.4	102.3	3,382,248,010	35.4
	軽 自 動 車 税	52,400,000	0.6	58,601,586	0.6	111.8	56,006,500	0.6
	市 た ば こ 税	222,000,000	2.4	229,534,691	2.4	103.4	229,534,691	2.4
	特 別 土 地 保 有 税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	590,000,000	6.4	617,058,004	6.4	104.6	595,754,372	6.3
	計	9,203,245,000	100.0	9,674,101,915	100.0	105.1	9,545,757,647	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
106.0	99.7	107,964	100.0	0.0	17,997,999	60.0	0.3	299,378,637	6.0
101.2	99.7	0	0.0	0.0	9,407,537	31.3	0.3	40,951,663	1.2
106.2	98.9	0	0.0	0.0	608,000	2.0	1.1	3,230,800	6.2
103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,534,691	3.4
101.4	99.7	0	0.0	0.0	1,999,163	6.7	0.3	8,204,337	1.4
103.9	99.7	107,964	100.0	0.0	30,012,699	100.0	0.3	359,300,128	3.9
81.2	39.6	11,564,785	74.2	16.4	30,918,676	37.4	44.0	△6,464,563	△18.8
69.5	35.3	3,129,267	20.1	5.9	31,253,822	37.8	58.8	△8,247,653	△30.5
193.9	28.1	307,000	2.0	11.1	1,680,086	2.0	60.8	375,700	93.9
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.1	100.0	△1,000	△100.0
69.4	22.3	584,533	3.7	2.4	18,719,936	22.7	75.3	△2,449,965	△30.6
75.9	35.0	15,585,585	100.0	10.3	82,638,020	100.0	54.7	△16,787,481	△24.1
105.9	98.9	11,672,749	74.4	0.2	48,916,675	43.4	0.9	292,914,074	5.9
101.0	98.7	3,129,267	19.9	0.1	40,661,359	36.1	1.2	32,704,010	1.0
106.9	95.6	307,000	2.0	0.5	2,288,086	2.0	3.9	3,606,500	6.9
103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,534,691	3.4
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.1	100.0	△1,000	△100.0
101.0	96.5	584,533	3.7	0.1	20,719,099	18.4	3.4	5,754,372	1.0
103.7	98.7	15,693,549	100.0	0.2	112,650,719	100.0	1.2	342,512,647	3.7

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
一般 会計	1 議会費	225,740,000	1.2	218,512,331	1.2	96.8	
	2 総務費	3,065,834,000	16.1	2,947,579,404	16.1	96.1	
	3 民生費	7,858,266,000	41.2	7,568,633,244	41.3	96.3	
	4 衛生費	1,688,830,000	8.9	1,562,822,211	8.6	92.5	
	5 農林水産業費	19,920,000	0.1	19,830,602	0.1	99.6	
	6 商工費	113,916,000	0.6	112,017,529	0.6	98.3	
	7 土木費	1,797,609,000	9.4	1,727,502,673	9.4	96.1	
	8 消防費	951,009,000	5.0	934,416,091	5.1	98.3	
	9 教育費	1,430,172,000	7.5	1,374,780,386	7.5	96.1	
	10 公債費	1,881,120,000	9.9	1,855,931,525	10.1	98.7	
	11 予備費	18,251,000	0.1	0	0.0	0.0	
	合計	19,050,667,000	100.0	18,322,025,996	100.0	96.2	
特別 会計	国民健康 保険事業	1 総務費	90,649,000	1.3	87,859,106	1.4	96.9
		2 保険給付費	4,602,644,000	68.0	4,215,019,296	66.2	91.6
		3 国民健康保険事業費納付金	1,912,889,000	28.2	1,912,885,398	30.1	100.0
		4 共同事業拠出金	1,000	0.0	777	0.0	77.7
		5 保健事業費	53,560,000	0.8	40,692,926	0.6	76.0
		6 基金積立金	40,001,000	0.6	40,000,000	0.6	100.0
		7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		8 諸支出金	69,347,000	1.0	66,549,430	1.1	96.0
		9 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合計	6,774,092,000	100.0	6,363,006,933	100.0	93.9	
後期高齢 医療事業	1 総務費	34,899,000	2.8	34,264,464	2.9	98.2	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,221,158,000	96.6	1,163,356,141	97.0	95.3	
	3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,044,010	0.1	34.3	
	4 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0	
合計	1,264,097,000	100.0	1,198,664,615	100.0	94.8		
介護 保険事業	1 総務費	156,129,000	2.3	137,133,304	2.2	87.8	
	2 保険給付費	5,831,157,000	85.0	5,223,390,401	84.9	89.6	
	3 地域支援事業費	427,861,000	6.2	346,895,031	5.7	81.1	
	4 基金積立金	400,801,000	5.9	400,799,693	6.5	100.0	
	5 諸支出金	43,328,000	0.6	43,315,891	0.7	100.0	
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	6,860,276,000	100.0	6,151,534,320	100.0	89.7		
下水道 事業	1 下水道費	805,753,000	60.1	691,346,807	56.6	85.8	
	2 公債費	534,787,000	39.9	530,813,760	43.4	99.3	
	3 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	1,341,040,000	100.0	1,222,160,567	100.0	91.1		
4 会計の合計	16,239,505,000	-	14,935,366,435	-	92.0		
5 会計の合計	35,290,172,000	-	33,257,392,431	-	94.2		

(単位 円)

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	7,227,669	1.0	3.2	7,227,669	3.2
0	5,788,000	0	5,788,000	112,466,596	15.9	3.7	118,254,596	3.9
0	13,646,000	0	13,646,000	275,986,756	38.9	3.5	289,632,756	3.7
0	0	0	0	126,007,789	17.8	7.5	126,007,789	7.5
0	0	0	0	89,398	0.0	0.4	89,398	0.4
0	0	0	0	1,898,471	0.3	1.7	1,898,471	1.7
0	0	0	0	70,106,327	9.9	3.9	70,106,327	3.9
0	0	0	0	16,592,909	2.3	1.7	16,592,909	1.7
0	0	0	0	55,391,614	7.8	3.9	55,391,614	3.9
0	0	0	0	25,188,475	3.5	1.3	25,188,475	1.3
0	0	0	0	18,251,000	2.6	100.0	18,251,000	100.0
0	19,434,000	0	19,434,000	709,207,004	100.0	3.7	728,641,004	3.8
0	0	0	0	2,789,894	0.7	3.1	2,789,894	3.1
0	0	0	0	387,624,704	94.3	8.4	387,624,704	8.4
0	0	0	0	3,602	0.0	0.0	3,602	0.0
0	0	0	0	223	0.0	22.3	223	22.3
0	0	0	0	12,867,074	3.1	24.0	12,867,074	24.0
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	2,797,570	0.7	4.0	2,797,570	4.0
0	0	0	0	5,000,000	1.2	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	411,085,067	100.0	6.1	411,085,067	6.1
0	0	0	0	634,536	1.0	1.8	634,536	1.8
0	0	0	0	57,801,859	88.3	4.7	57,801,859	4.7
0	0	0	0	1,995,990	3.1	65.7	1,995,990	65.7
0	0	0	0	5,000,000	7.6	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	65,432,385	100.0	5.2	65,432,385	5.2
0	0	0	0	18,995,696	2.7	12.2	18,995,696	12.2
0	0	0	0	607,766,599	85.8	10.4	607,766,599	10.4
0	0	0	0	80,965,969	11.4	18.9	80,965,969	18.9
0	0	0	0	1,307	0.0	0.0	1,307	0.0
0	0	0	0	12,109	0.0	0.0	12,109	0.0
0	0	0	0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	708,741,680	100.0	10.3	708,741,680	10.3
0	0	0	0	114,406,193	96.2	14.2	114,406,193	14.2
0	0	0	0	3,973,240	3.4	0.7	3,973,240	0.7
0	0	0	0	500,000	0.4	100.0	500,000	100.0
0	0	0	0	118,879,433	100.0	8.9	118,879,433	8.9
0	0	0	0	1,304,138,565	-	8.0	1,304,138,565	8.0
0	19,434,000	0	19,434,000	2,013,345,569	-	5.7	2,032,779,569	5.8

別表8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	款別	区分	支出済額		
		年度別	30	29	28
一般会計	1 議会費		218,512,331	236,930,445	254,865,632
	2 総務費		2,947,579,404	2,950,845,631	3,284,875,065
	3 民生費		7,568,633,244	7,911,624,811	8,076,669,707
	4 衛生費		1,562,822,211	1,585,958,048	1,566,944,709
	5 農林水産業費		19,830,602	103,898,629	39,578,529
	6 商工費		112,017,529	141,889,359	199,502,164
	7 土木費		1,727,502,673	2,322,955,796	1,805,151,187
	8 消防費		934,416,091	924,867,623	935,289,186
	9 教育費		1,374,780,386	1,379,515,682	1,427,338,569
	10 公債費		1,855,931,525	1,937,825,527	1,980,179,913
	11 予備費		0	0	0
		合計		18,322,025,996	19,496,311,551

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出済額		
		30	29	28
特別 国民健康保険事業	1 総務費	87,859,106	111,771,550	93,130,461
	2 保険給付費	4,215,019,296	4,478,338,861	4,546,059,872
	3 国民健康保険事業費納付金	1,912,885,398	-	-
	4 共同事業拠出金	777	1,451,612,555	1,560,761,582
	5 保健事業費	40,692,926	43,600,324	47,268,153
	6 基金積立金	40,000,000	0	0
	7 公債費	0	0	0
	8 諸支出金	66,549,430	47,315,334	36,625,952
	9 予備費	0	0	0
	後期高齢者支援金等	-	818,191,493	840,537,449
	前期高齢者納付金等	-	2,996,965	610,438
	老人保健拠出金	-	17,008	26,727
	介護納付金	-	316,611,237	317,793,672
	合計	6,363,006,933	7,270,455,327	7,442,814,306
特別 後期高齢者医療事業	1 総務費	34,264,464	35,638,552	26,188,578
	2 後期高齢者医療費 後広域高連合納付金	1,163,356,141	1,209,014,385	1,076,684,987
	3 諸支出金	1,044,010	1,246,430	1,300,600
	4 予備費	0	0	0
	合計	1,198,664,615	1,245,899,367	1,104,174,165
特別 介護保険事業	1 総務費	137,133,304	143,841,026	151,968,103
	2 保険給付費	5,223,390,401	5,274,093,716	5,156,676,072
	3 地域支援事業費	346,895,031	237,957,700	160,157,625
	4 基金積立金	400,799,693	257,656,237	115,595,927
	5 諸支出金	43,315,891	51,831,292	32,769,410
	6 予備費	0	0	0
	合計	6,151,534,320	5,965,379,971	5,617,167,137
特別 下水道事業	1 下水道費	691,346,807	1,743,410,266	865,308,937
	2 公債費	530,813,760	545,867,457	609,621,642
	3 予備費	0	0	0
	合計	1,222,160,567	2,289,277,723	1,474,930,579
特別 会計の合計	14,935,366,435	16,771,012,388	15,639,086,187	
5 会計の合計	33,257,392,431	36,267,323,939	35,209,480,848	

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一般会計					
節別	款別	1 議会費			2 総務費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	90,489,000	90,386,325	99.9	83,184,000	73,037,168	87.8
2	給料	21,572,000	21,495,504	99.6	411,898,000	406,839,717	98.8
3	職員手当等	53,041,000	51,222,785	96.6	533,644,000	499,828,919	93.7
4	共済費	40,635,000	38,552,438	94.9	238,578,000	231,751,269	97.1
5	災害補償費	-	-	-	300,000	0	0.0
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	14,311,000	10,194,752	71.2
8	報償費	-	-	-	1,300,000	1,025,920	78.9
9	旅費	38,000	22,820	60.1	1,664,000	1,011,600	60.8
10	交際費	450,000	290,000	64.4	-	-	-
11	需用費	875,000	772,101	88.2	96,457,000	85,501,409	88.6
12	役務費	1,640,000	1,584,263	96.6	44,798,000	42,500,664	94.9
13	委託料	9,421,000	7,420,046	78.8	608,188,000	588,928,681	96.8
14	使用料及び賃借料	2,630,000	2,547,662	96.9	165,774,000	163,033,157	98.3
15	工事請負費	-	-	-	17,032,000	16,876,350	99.1
16	原材料費	-	-	-	15,000	0	0.0
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	1,558,000	1,547,022	99.3
19	負担金・補助及び交付金	4,949,000	4,218,387	85.2	36,191,000	29,547,369	81.6
20	扶助費	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	42,810,000	37,371,807	87.3
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	768,049,000	758,501,000	98.8
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	83,000	82,600	99.5
28	繰出金	-	-	-	-	-	-
合計		225,740,000	218,512,331	96.8	3,065,834,000	2,947,579,404	96.1

(単位 円)

3 民 生 費			4 衛 生 費		
予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
218,717,000	197,346,091	90.2	33,287,000	30,071,752	90.3
271,750,000	269,153,044	99.0	255,869,000	254,798,586	99.6
192,525,000	186,752,241	97.0	226,788,000	214,368,362	94.5
93,491,000	91,497,999	97.9	90,618,000	89,476,670	98.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
12,967,000	12,747,060	98.3	4,966,000	4,244,003	85.5
19,862,000	14,808,894	74.6	13,063,000	11,985,892	91.8
823,000	568,820	69.1	393,000	219,500	55.9
-	-	-	-	-	-
43,824,000	39,092,484	89.2	164,744,000	149,061,945	90.5
17,924,000	16,141,662	90.1	15,772,000	14,384,247	91.2
374,340,000	352,467,595	94.2	741,566,000	658,542,434	88.8
13,912,000	12,997,886	93.4	9,325,000	9,284,864	99.6
18,453,000	4,789,223	26.0	87,889,000	84,427,760	96.1
-	-	-	165,000	158,000	95.8
-	-	-	-	-	-
402,000	179,064	44.5	389,000	388,800	99.9
877,084,000	848,037,566	96.7	39,832,000	37,787,526	94.9
4,168,296,000	3,992,841,664	95.8	2,000,000	1,705,455	85.3
1,000	0	0.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-
71,140,000	71,134,580	100.0	921,000	918,215	99.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
15,000	15,000	100.0	1,243,000	998,200	80.3
1,462,740,000	1,458,062,371	99.7	-	-	-
7,858,266,000	7,568,633,244	96.3	1,688,830,000	1,562,822,211	92.5

別表9-2

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般 会 計					
節 別	款 別	5 農 林 水 産 業 費			6 商 工 費		
		予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	-	-	-	3,971,000	3,817,920	96.1
2	給 料	6,166,000	6,165,300	100.0	18,812,000	18,811,200	100.0
3	職 員 手 当 等	3,714,000	3,707,903	99.8	14,493,000	14,398,096	99.3
4	共 済 費	2,042,000	2,032,838	99.6	6,875,000	6,852,489	99.7
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	103,000	50,000	48.5
9	旅 費	15,000	13,700	91.3	84,000	76,060	90.5
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	749,000	716,726	95.7	2,399,000	2,236,401	93.2
12	役 務 費	2,000	1,395	69.8	126,000	76,031	60.3
13	委 託 料	2,553,000	2,514,240	98.5	2,676,000	2,655,460	99.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	-	52,000	50,684	97.5
15	工 事 請 負 費	-	-	-	300,000	244,080	81.4
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	4,679,000	4,678,500	100.0	28,025,000	26,749,108	95.4
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	36,000,000	36,000,000	100.0
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	-	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		19,920,000	19,830,602	99.6	113,916,000	112,017,529	98.3

(単位 円)

7 土 木 費			8 消 防 費		
予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
28,084,000	26,314,418	93.7	6,235,000	5,161,000	82.8
112,454,000	112,329,560	99.9	327,943,000	324,235,673	98.9
82,352,000	79,489,419	96.5	280,727,000	275,230,235	98.0
37,490,000	37,487,161	100.0	121,115,000	119,891,560	99.0
-	-	-	1,000	0	0.0
-	-	-	-	-	-
952,000	937,480	98.5	-	-	-
383,000	187,140	48.9	2,171,000	1,657,000	76.3
477,000	283,320	59.4	7,139,000	6,264,250	87.7
-	-	-	-	-	-
32,092,000	29,164,271	90.9	28,855,000	28,325,260	98.2
4,894,000	3,458,952	70.7	5,725,000	5,230,204	91.4
181,309,000	162,606,363	89.7	23,032,000	22,630,351	98.3
15,828,000	15,767,784	99.6	15,513,000	15,349,507	98.9
641,411,000	613,574,562	95.7	71,432,000	70,419,580	98.6
1,630,000	1,623,771	99.6	45,000	44,982	100.0
43,214,000	43,213,340	100.0	-	-	-
-	-	-	40,253,000	39,985,956	99.3
68,601,000	57,169,989	83.3	19,110,000	18,280,119	95.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
18,260,000	15,779,463	86.4	984,000	983,214	99.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
4,331,000	4,270,780	98.6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
72,000	69,900	97.1	729,000	727,200	99.8
523,775,000	523,775,000	100.0	-	-	-
1,797,609,000	1,727,502,673	96.1	951,009,000	934,416,091	98.3

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一般会計					
節別	款別	9 教 育 費			10 公 債 費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	183,595,000	177,405,610	96.6	-	-	-
2	給料	230,531,000	230,527,406	100.0	-	-	-
3	職員手当等	149,991,000	147,806,846	98.5	-	-	-
4	共済費	66,278,000	65,622,715	99.0	-	-	-
5	災害補償費	1,000	0	0.0	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	4,999,000	4,288,620	85.8	-	-	-
8	報償費	7,046,000	6,195,760	87.9	-	-	-
9	旅費	1,197,000	801,348	66.9	-	-	-
10	交際費	60,000	5,000	8.3	-	-	-
11	需用費	145,708,000	142,123,943	97.5	-	-	-
12	役務費	14,541,000	13,300,113	91.5	-	-	-
13	委託料	207,258,000	188,728,594	91.1	-	-	-
14	使用料及び賃借料	139,940,000	137,391,222	98.2	-	-	-
15	工事請負費	82,015,000	66,621,540	81.2	-	-	-
16	原材料費	1,234,000	1,131,804	91.7	-	-	-
17	公有財産購入費	134,213,000	134,212,400	100.0	-	-	-
18	備品購入費	618,000	583,848	94.5	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	28,653,000	28,317,700	98.8	-	-	-
20	扶助費	32,227,000	29,650,917	92.0	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	18,000	17,400	96.7	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	1,881,120,000	1,855,931,525	98.7
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	49,000	47,600	97.1	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-
合 計		1,430,172,000	1,374,780,386	96.1	1,881,120,000	1,855,931,525	98.7

(単位 円)

11 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
-	-	-	647,562,000	603,540,284	93.2	3.3
-	-	-	1,656,995,000	1,644,355,990	99.2	9.0
-	-	-	1,537,275,000	1,472,804,806	95.8	8.0
-	-	-	697,122,000	683,165,139	98.0	3.7
-	-	-	302,000	0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	38,195,000	32,411,915	84.9	0.2
-	-	-	43,928,000	35,910,606	81.7	0.2
-	-	-	11,830,000	9,261,418	78.3	0.1
-	-	-	510,000	295,000	57.8	0.0
-	-	-	515,703,000	476,994,540	92.5	2.6
-	-	-	105,422,000	96,677,531	91.7	0.5
-	-	-	2,150,343,000	1,986,493,764	92.4	10.8
-	-	-	362,974,000	356,422,766	98.2	1.9
-	-	-	918,532,000	856,953,095	93.3	4.7
-	-	-	3,089,000	2,958,557	95.8	0.0
-	-	-	177,427,000	177,425,740	100.0	1.0
-	-	-	43,220,000	42,684,690	98.8	0.2
-	-	-	1,107,124,000	1,054,786,264	95.3	5.8
-	-	-	4,202,523,000	4,024,198,036	95.8	22.0
-	-	-	36,001,000	36,000,000	100.0	0.2
-	-	-	19,262,000	16,780,077	87.1	0.1
-	-	-	1,995,991,000	1,965,356,127	98.5	10.7
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	772,380,000	762,771,780	98.8	4.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,191,000	1,940,500	88.6	0.0
-	-	-	1,986,515,000	1,981,837,371	99.8	10.8
18,251,000	-	-	19,050,667,000 (予備費を含む)	18,322,025,996	96.2	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		国民健康保険事業特別会計					
款別 節別		1 総務費			2 保険給付費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	10,276,000	9,738,710	94.8	-	-	-
2	給料	24,706,000	24,409,657	98.8	-	-	-
3	職員手当等	20,304,000	19,764,145	97.3	-	-	-
4	共済費	9,187,000	8,939,947	97.3	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-
9	旅費	44,000	26,790	60.9	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-
11	需用費	1,603,000	1,312,647	81.9	-	-	-
12	役務費	5,980,000	5,293,260	88.5	12,864,000	12,405,653	96.4
13	委託料	17,510,000	17,336,008	99.0	-	-	-
14	使用料及び賃借料	192,000	191,160	99.6	-	-	-
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	847,000	846,782	100.0	4,589,780,000	4,202,613,643	91.6
20	扶助費	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-
合計		90,649,000	87,859,106	96.9	4,602,644,000	4,215,019,296	91.6

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国民健康保険事業特別会計					
節 別	款 別	5 保健事業費			6 基金積立金		
		予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	-	-	-	-	-	-
2	給 料	-	-	-	-	-	-
3	職 員 手 当 等	-	-	-	-	-	-
4	共 済 費	-	-	-	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	373,000	344,150	92.3	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	-	-	-
9	旅 費	20,000	9,980	49.9	-	-	-
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	1,646,000	1,202,153	73.0	-	-	-
12	役 務 費	3,903,000	3,206,979	82.2	-	-	-
13	委 託 料	47,618,000	35,929,664	75.5	-	-	-
14	使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-
15	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	-	-	-	-	-	-
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	-	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	40,001,000	40,000,000	100.0
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		53,560,000	40,692,926	76.0	40,001,000	40,000,000	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

(単位 円)

会 計 別		国民健康保険事業特別会計						
節 別	款 別	9 予 備 費			合 計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報 酬	-	-	-	10,276,000	9,738,710	94.8	0.2
2	給 料	-	-	-	24,706,000	24,409,657	98.8	0.4
3	職 員 手 当 等	-	-	-	20,304,000	19,764,145	97.3	0.3
4	共 済 費	-	-	-	9,187,000	8,939,947	97.3	0.2
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	373,000	344,150	92.3	0.0
8	報 償 費	-	-	-	-	-	-	-
9	旅 費	-	-	-	64,000	36,770	57.5	0.0
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	-	-	-	3,249,000	2,514,800	77.4	0.0
12	役 務 費	-	-	-	22,747,000	20,905,892	91.9	0.3
13	委 託 料	-	-	-	65,128,000	53,265,672	81.8	0.8
14	使用料及び賃借料	-	-	-	192,000	191,160	99.6	0.0
15	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	-	-	-	6,503,517,000	6,116,346,600	94.0	96.1
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	69,348,000	66,549,430	96.0	1.1
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	40,001,000	40,000,000	100.0	0.6
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計		5,000,000	-	-	6,774,092,000 (予備費を含む)	6,363,006,933	93.9	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		後期高齢者医療事業特別会計					
節別	款別	1 総務費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	4,463,000	4,462,080	100.0	-	-	-
2	給料	7,434,000	7,335,900	98.7	-	-	-
3	職員手当等	4,805,000	4,491,045	93.5	-	-	-
4	共済費	2,456,000	2,455,519	100.0	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-
9	旅費	15,000	9,580	63.9	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-
11	需用費	760,000	736,849	97.0	-	-	-
12	役務費	2,336,000	2,245,707	96.1	-	-	-
13	委託料	8,825,000	8,823,816	100.0	-	-	-
14	使用料及び賃借料	3,805,000	3,703,968	97.3	-	-	-
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	-	-	-	1,221,158,000	1,163,356,141	95.3
20	扶助費	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-
合計		34,899,000	34,264,464	98.2	1,221,158,000	1,163,356,141	95.3

(単位 円)

3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
-	-	-	-	-	-	4,463,000	4,462,080	100.0	0.4
-	-	-	-	-	-	7,434,000	7,335,900	98.7	0.6
-	-	-	-	-	-	4,805,000	4,491,045	93.5	0.4
-	-	-	-	-	-	2,456,000	2,455,519	100.0	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	15,000	9,580	63.9	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	760,000	736,849	97.0	0.1
-	-	-	-	-	-	2,336,000	2,245,707	96.1	0.2
-	-	-	-	-	-	8,825,000	8,823,816	100.0	0.7
-	-	-	-	-	-	3,805,000	3,703,968	97.3	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1,221,158,000	1,163,356,141	95.3	97.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,040,000	1,044,010	34.3	-	-	-	3,040,000	1,044,010	34.3	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,040,000	1,044,010	34.3	5,000,000	-	-	1,264,097,000 (予備費を含む)	1,198,664,615	94.8	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		介護保険事業特別会計					
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	24,717,000	23,789,933	96.2	-	-	-
2	給料	25,698,000	24,239,607	94.3	-	-	-
3	職員手当等	19,051,000	17,622,592	92.5	-	-	-
4	共済費	9,330,000	8,864,427	95.0	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	261,000	239,940	91.9	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-
9	旅費	277,000	268,670	97.0	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-
11	需用費	3,119,000	2,359,185	75.6	-	-	-
12	役務費	28,732,000	21,967,612	76.5	4,739,000	4,067,747	85.8
13	委託料	38,106,000	30,943,922	81.2	-	-	-
14	使用料及び賃借料	6,287,000	6,286,896	100.0	-	-	-
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	551,000	550,520	99.9	5,826,418,000	5,219,322,654	89.6
20	扶助費	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	-	-	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-
合計		156,129,000	137,133,304	87.8	5,831,157,000	5,223,390,401	89.6

(単位 円)

3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
-	-	-	-	-	-
12,338,000	12,337,800	100.0	-	-	-
8,307,000	8,242,612	99.2	-	-	-
4,442,000	4,337,193	97.6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,063,000	689,000	64.8	-	-	-
55,000	44,160	80.3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
922,000	817,928	88.7	-	-	-
4,712,000	3,343,309	71.0	-	-	-
191,402,000	160,522,075	83.9	-	-	-
1,890,000	1,862,228	98.5	-	-	-
954,000	950,000	99.6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
377,000	355,320	94.2	-	-	-
200,727,000	152,730,310	76.1	-	-	-
672,000	663,096	98.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	400,801,000	400,799,693	100.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
427,861,000	346,895,031	81.1	400,801,000	400,799,693	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		介護保険事業特別会計					
款 別 節 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	-	-	-	-	-	-
2	給 料	-	-	-	-	-	-
3	職 員 手 当 等	-	-	-	-	-	-
4	共 済 費	-	-	-	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	-	-	-
9	旅 費	-	-	-	-	-	-
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	-	-	-	-	-	-
12	役 務 費	-	-	-	-	-	-
13	委 託 料	-	-	-	-	-	-
14	使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-
15	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
19	負担金・補助及び交付金	-	-	-	-	-	-
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償・補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金・利子及び割引料	43,328,000	43,315,891	100.0	-	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		43,328,000	43,315,891	100.0	1,000,000	-	-

(単位 円)

合 計			
予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
24,717,000	23,789,933	96.2	0.4
38,036,000	36,577,407	96.2	0.6
27,358,000	25,865,204	94.5	0.4
13,772,000	13,201,620	95.9	0.2
-	-	-	-
-	-	-	-
261,000	239,940	91.9	0.0
1,063,000	689,000	64.8	0.0
332,000	312,830	94.2	0.0
-	-	-	-
4,041,000	3,177,113	78.6	0.1
38,183,000	29,378,668	76.9	0.5
229,508,000	191,465,997	83.4	3.1
8,177,000	8,149,124	99.7	0.1
954,000	950,000	99.6	0.0
-	-	-	-
-	-	-	-
377,000	355,320	94.2	0.0
6,027,696,000	5,372,603,484	89.1	87.4
672,000	663,096	98.7	0.0
-	-	-	-
-	-	-	-
43,328,000	43,315,891	100.0	0.7
-	-	-	-
400,801,000	400,799,693	100.0	6.5
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
6,860,276,000 (予備費を含む)	6,151,534,320	89.7	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		下水道事業特別会計					
節 別	款 別	1 下 水 道 費			2 公 債 費		
		予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	4,074,000	3,902,680	95.8	-	-	-
2	給 料	25,684,000	24,328,800	94.7	-	-	-
3	職 員 手 当 等	19,444,000	17,767,600	91.4	-	-	-
4	共 済 費	9,332,000	9,092,548	97.4	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	-	-	-
9	旅 費	99,000	87,320	88.2	-	-	-
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	83,619,000	75,731,519	90.6	-	-	-
12	役 務 費	741,000	720,336	97.2	-	-	-
13	委 託 料	508,139,000	425,179,165	83.7	-	-	-
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,396,000	1,250,773	36.8	-	-	-
15	工 事 請 負 費	128,595,000	125,364,487	97.5	-	-	-
16	原 材 料 費	1,796,000	1,794,960	99.9	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	765,000	320,119	41.8	-	-	-
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	60,000	0	0.0	534,787,000	530,813,760	99.3
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	20,009,000	5,806,500	29.0	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		805,753,000	691,346,807	85.8	534,787,000	530,813,760	99.3

(単位 円)

3 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
-	-	-	4,074,000	3,902,680	95.8	0.3
-	-	-	25,684,000	24,328,800	94.7	2.0
-	-	-	19,444,000	17,767,600	91.4	1.5
-	-	-	9,332,000	9,092,548	97.4	0.7
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	99,000	87,320	88.2	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	83,619,000	75,731,519	90.6	6.2
-	-	-	741,000	720,336	97.2	0.1
-	-	-	508,139,000	425,179,165	83.7	34.8
-	-	-	3,396,000	1,250,773	36.8	0.1
-	-	-	128,595,000	125,364,487	97.5	10.3
-	-	-	1,796,000	1,794,960	99.9	0.1
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	765,000	320,119	41.8	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	534,847,000	530,813,760	99.2	43.4
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	20,009,000	5,806,500	29.0	0.5
-	-	-	-	-	-	-
500,000	-	-	1,341,040,000 (予備費を含む)	1,222,160,567	91.1	100.0